NISSIN ELECTRIC

NISSIN REPORT 2020

会社案内／CSR報告書

日新電機株式会社

人と技術の未来をひらく

社名の由来

「日新」── 日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志して

殷王朝（紀元前17～11世紀）の創始者であり、名高い聖天子であった湯王は、毎朝使う盤（洗面器）に「苟に日に新にせば、日日に新に。又日に新なり」と刻み、自らを戒めました。これは、一日自分を新しくすることに努力した後は、次の一日一日も新たにし、さらに毎日新たにしていく── つまり、「少しでも新しくしようとする努力を、途切れなく続けなくてはいけない」という意味が込められています。この精神に則って日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志し、「日新」と名付けられました。

湯王の盤の推定復元品

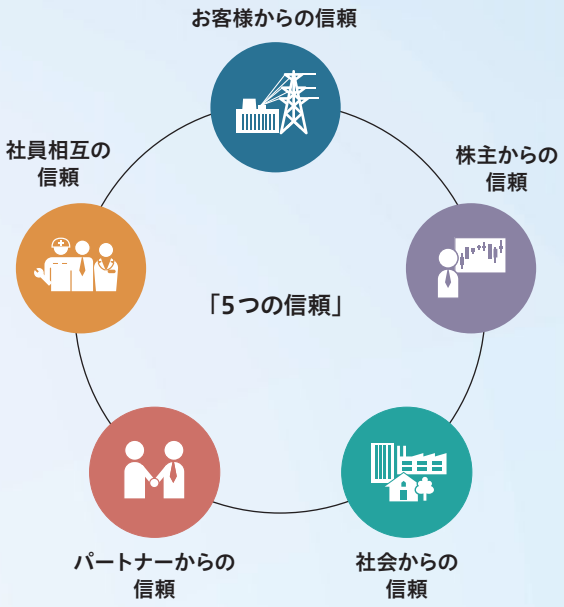
企業理念　日新電機グループは、社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します。

行動の原点　**「誠実・信頼・永いお付き合い」**
日新電機グループは、次の「5つの信頼」の実現を行動の原点とします。
（お客様からの信頼／株主からの信頼／社会からの信頼／パートナーからの信頼／社員相互の信頼）

事業の精神　**創業以来の「ベンチャー魂」**
・・・高い志と常に挑戦し続ける情熱で未来を切りひらく精神

社名に込めた「日日新」の精神
・・・日々新しいことを目指し、努力を怠らない不屈の精神

「異なった文化や異なった技術への寛容さと咀嚼力」
・・・異なるものを受け入れ、自らのものにしていく精神



日新電機が取り組む主なSDGs

事業を通じて

※ CSR活動を通じて取り組むSDGsについては、P.25-26「日新電機グループのCSR」をご覧ください。

目次 …… 2

トップメッセージ …… 3
社会課題の解決に貢献することで
企業価値の向上を目指していきます

会社紹介 …… 7
グループ会社・国内拠点紹介 …… 9
事業・製品紹介 …… 11

事業分野別概況
電力機器 …… 13
新エネルギー・環境 …… 15
ビーム・真空応用 …… 17
ライフサイクルエンジニアリング …… 19

特 集 ： …… 20
お客様のニーズに応える
技術力を活かした環境配慮製品の開発・納入

日新電機グループのCSR …… 23

「地球環境保全」への取り組み …… 27
「お客様からの信頼」のために …… 31
「株主からの信頼」のために …… 34
「社会からの信頼」のために …… 35
「パートナーからの信頼」のために …… 37
「社員相互の信頼」のために …… 39
「公明正大・透明性のある企業経営」への取り組み …… 43

社外からの主な表彰・認定 …… 45
社外からの評価／編集方針 …… 46

代表取締役社長

齋藤 成雄

社会課題の解決に貢献することで企業価値の向上を目指していきます

ステークホルダーとの約束を誠実に守る

社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し、活力ある社会の実現に貢献する――この企業理念のもと、当社は1917年の創立以来、高電圧技術を基盤に数々の製品・サービスを開発・提供し社会の発展に寄与してきました。特に主力事業となる電力機器は、現代社会のエネルギーインフラを支える重要機器であり、環境問題・エネルギー問題が世界的課題となっている中、社会からの注目度もますます高まっています。自社のエネルギー消費や事業に伴う環境負荷などの面も含めて、さらに社会に貢献できるものづくりに努めていかねばならないと認識しています。

当社は行動の原点に「5つの信頼」の実現を置いています。信頼の実現とは、つまるところ「約束を守る」ということです。お客様や株主の皆様との約束、パートナーや社員との約束、それらをしっかり守っていくことにより信頼は得られます。

もちろん外部環境の変化や天災など自力では如何ともしがたい要因により、約束を実現できないことも時にはあります。そのときに重要なのは、交わした約束をなんとか守ろうと真摯に努力を重ねる姿勢です。そうした「誠実さ」こそが、企業が継続的に存在していくための条件であると私は考えます。誠実さを欠く企業は、一時的に業績を伸ばしたとしても、いずれは衰えていくでしょう。すべてのステークホルダーへの約束において、つねに「誠実である」ことを、私は経営者として肝に銘じています。

2019年度の業績

当社グループは2016年から、5カ年の中長期計画「VISION 2020」を推進しています。同計画では、最終年度の2020年度（2021年3月期）に「連結売上1,800億円、連結営業利益180億円、ROA・ROE10%超」を達成するという数値目標を掲げ、各事業部門で成長戦略を進めてきました。

VISION2020の4年目となる2019年度（2020年3月期）の業績は、連結売上高が1,175億円（前年同期比6.9%減）、営業利益115億円（同30.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は84億円（同32.2%減）という結果となりました。

電力機器事業では、受変電設備関連は国内の更新需要が堅調ではあるものの、建設業界の慢性的な人手不足や働き方改革に伴う時短の影響から多くの案件で工期が長納期化し、納品が次期にずれ込む事態が発生しました。海外では、中国は超高圧（UHV）送電プロジェクトの進捗により増収となりました。産業用装置・部品受託生産事業は、米中貿易摩擦の影響などの恩恵を受けベトナムは堅調に推移しましたが、タイの主力顧客である半導体製造分野の不況により減収となりました。

新エネルギー・環境事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）終了に伴う駆け込み需要から太陽光発電用パワーコンディショナが増加し、増収となりました。また、ライフサイクルエンジニアリング事業も主に国内でのアフターサービスの増加により、増収となりました。一方、ビーム・真空応用事業は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の昨年度の受注が減少したことにより減収となりました。なお2020年1月より流行した新型コロナウイルス感染症による世界経済の混乱も、当期業績に影響を及ぼしました。定量的にはまだ把握できてはいませんが、今後も大きな影響が顕在化してくることは確実だと見ています。

中長期計画「VISION2020」の進捗

VISION2020では「6つの成長ドメイン」を定め、それぞれに「3つのAdvance」による製品・サービスを投入する、という成長

事業を展開しています

沿　革

グループ全体　電力機器　新エネルギー・環境　ビーム・真空応用　ライフサイクルエンジニアリング

1910年　日新工業社として創業

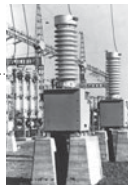
1912年　配電盤の製造開始

1917年　日新電機株式会社創立

1937年　京都市右京区（現在地）に本社工場を建設

1945年　住友電気工業株式会社よりコンデンサ製造を引き継ぎ、コンデンサ事業に進出

1950年　コンデンサ形計器用変圧器（PD）（現在のCVT）開発



1963年　群馬県前橋市に前橋製作所を新設

1968年　久世工場、九条工場を新設

同年　ガス絶縁開閉装置（GIS）開発

1970年　日新ハイボルテージ株式会社を設立し、電子線加速器事業に進出（2003年、株式会社NHVコーポレーションに事業を移管）

1978年　イオン注入装置開発

1984年　ソフトウェアの開発、システム設計などを行う株式会社日新システムズを設立

1987年　タイに小型コンデンサ、電機部品などの製造および販売を行う日新電機タイ株式会社を設立

1991年　台湾にガスコンデンサおよびガス絶縁開閉装置の製造および販売を行う日亜電機股份有限公司を設立

1995年　中国最初の合弁会社、無錫日新電機有限公司を設立しコンデンサ形計器用変圧器の製造・販売を開始

1999年　半導体およびFPD製造用イオン注入装置の製造・据付工事・調整などを行う日新イオン機器株式会社を設立

2001年　中国に電力用コンデンサの製造および販売を行う日新電機（無錫）電力電容器有限公司を設立（2004年、無錫日新電機有限公司と合併のうえ、日新電機（無錫）有限公司に社名変更）

同年　中国にガス絶縁開閉装置の製造および販売を行う北京北開日新電機高圧開関設備有限公司を設立（2006年、北京宏達日新電機有限公司に社名変更）

2002年　中国にガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器などの製造および販売を行う日新（無錫）機電有限公司を設立

2003年　超縮小形ガス絶縁開閉装置開発

2005年　薄膜コーティングサービスを行う関連会社であった日本アイ・ティ・エフ株式会社を連結子会社とする

同年　滋賀県に日新イオン機器株式会社 滋賀事業所・プラズマ技術開開発センターを新設

同年　ベトナムに産業用部品の製造・加工の請負などを行う日新電機ベトナム有限会社を設立

2007年　住友電気工業株式会社の連結子会社となる

2010年　米国に半導体製造装置の据付工事、調整、改造および保守・点検を行うNissin Ion Equipment USA, Inc.を設立

2011年　中国に半導体製造装置の製造・販売などを行う日新意旺高科技（揚州）有限公司を設立

同年　中国に電子線照射装置の製造、販売などを行う日新馳威輻照技術（上海）有限公司を設立

2013年　「スマート電力供給システム（SPSS）」開発

2015年　障がい者雇用促進のため、日新ハートフルフレンド株式会社を設立（2016年3月に特例子会社認定）

2017年　社会貢献活動を行う一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金を設立（2018年3月、内閣府からの認定を受け公益財団法人へ移行）

同年　創立100周年

2019年　日新アカデミー研修センターを新設

同年　ミャンマーに産業用装置・部品受託生産などを行う日新電機ミャンマー株式会社を設立

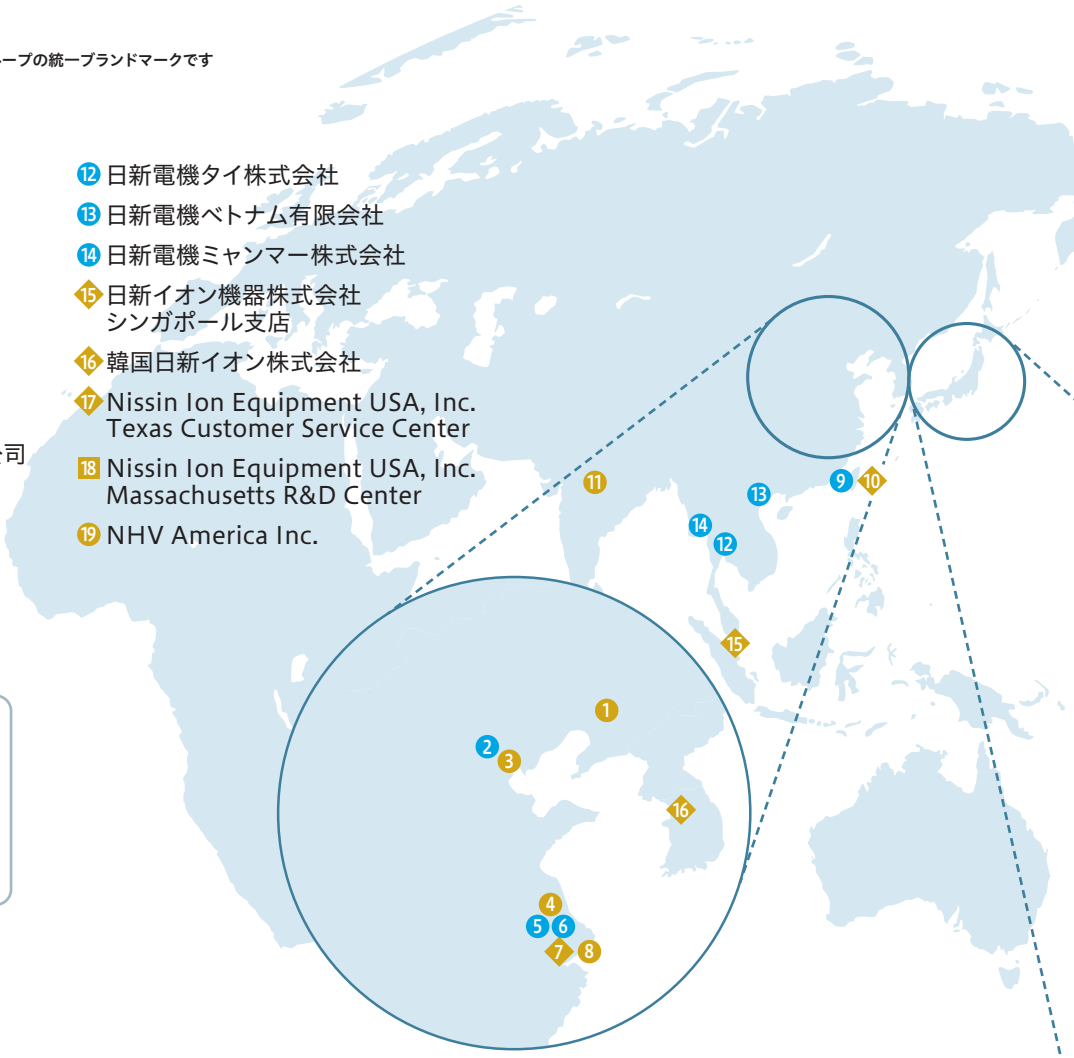
当社のコア技術が現地の発展に寄与できる地域に

グループ会社一覧

NISSIN ELECTRIC グループマーク　日新電機グループの統一ブランドマークです

海 外

1. 日新高性能塗層(瀋陽)有限公司
2. 北京宏達日新電機有限公司
3. 日新高性能塗層(天津)有限公司
4. 日新意旺高科技(揚州)有限公司
5. 日新電機(無錫)有限公司
6. 日新(無錫)機電有限公司
7. 日亜意旺机械(上海)有限公司
8. 日新馳威輻照技術(上海)有限公司
9. 日亜電機股份有限公司
10. 日亜聯合離子機器股份有限公司
11. Nissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd.
12. 日新電機タイ株式会社
13. 日新電機ベトナム有限会社
14. 日新電機ミャンマー株式会社
15. 日新イオン機器株式会社 シンガポール支店
16. 韓国日新イオン株式会社
17. Nissin Ion Equipment USA, Inc. Texas Customer Service Center
18. Nissin Ion Equipment USA, Inc. Massachusetts R&D Center
19. NHV America Inc.



※ 各社の主力事業に色づけしています。
- ● 生産会社
- ◆ サービスなどの会社
- ■ 研究拠点

●◆■ 電力機器
●◆■ 新エネルギー・環境
●◆■ ビーム・真空応用

国内生産拠点

1 本社工場（京都市右京区）
日新電機株式会社
株式会社NHVコーポレーション
日本アイ・ティ・エフ株式会社
主要生産品目
配電盤／変圧器／コンデンサ設備／太陽光発電用パワーコンディショナ／蓄電池用パワーコンディショナ／リアクトル／瞬低・停電対策装置／監視制御システム／車両ナンバー読取装置／電子線照射装置／電子線照射サービス／薄膜コーティング装置／薄膜コーティングサービス

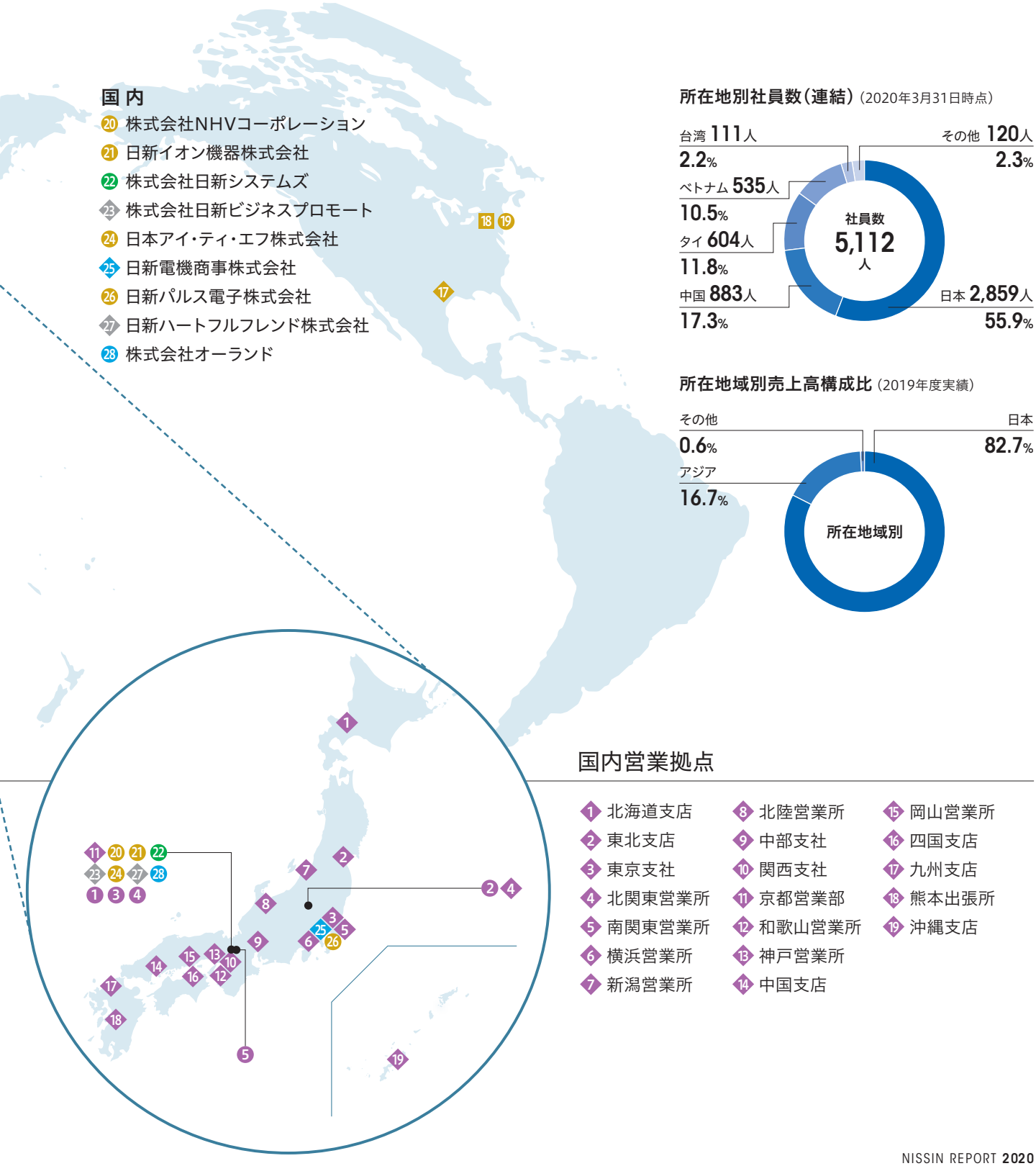
2 前橋製作所（群馬県前橋市）
日新電機株式会社
株式会社NHVコーポレーション
日本アイ・ティ・エフ株式会社
主要生産品目
ガス絶縁開閉装置／遮断器／計器用変成器(計器用変圧器、変流器、計器用変圧変流器など)／電子線照射サービス／薄膜コーティングサービス

3 久世工場（京都市南区）
日新イオン機器株式会社
日本アイ・ティ・エフ株式会社
主要生産品目
半導体製造用イオン注入装置／FPD製造用イオン注入装置／薄膜コーティングサービス

4 九条工場（京都市南区）
主要生産品目
配電盤

5 日新イオン機器株式会社 滋賀事業所・プラズマ技術開発センター
（滋賀県甲賀市）
主要生産品目
半導体製造用イオン注入装置／FPD製造用イオン注入装置

生産拠点を設け、グローバルに事業を展開しています



国内

- 20 株式会社NHVコーポレーション
- 21 日新イオン機器株式会社
- 22 株式会社日新システムズ
- 23 株式会社日新ビジネスプロモート
- 24 日本アイ・ティ・エフ株式会社
- 25 日新電機商事株式会社
- 26 日新パルス電子株式会社
- 27 日新ハートフルフレンド株式会社
- 28 株式会社オーランド

所在地別社員数（連結）（2020年3月31日時点）

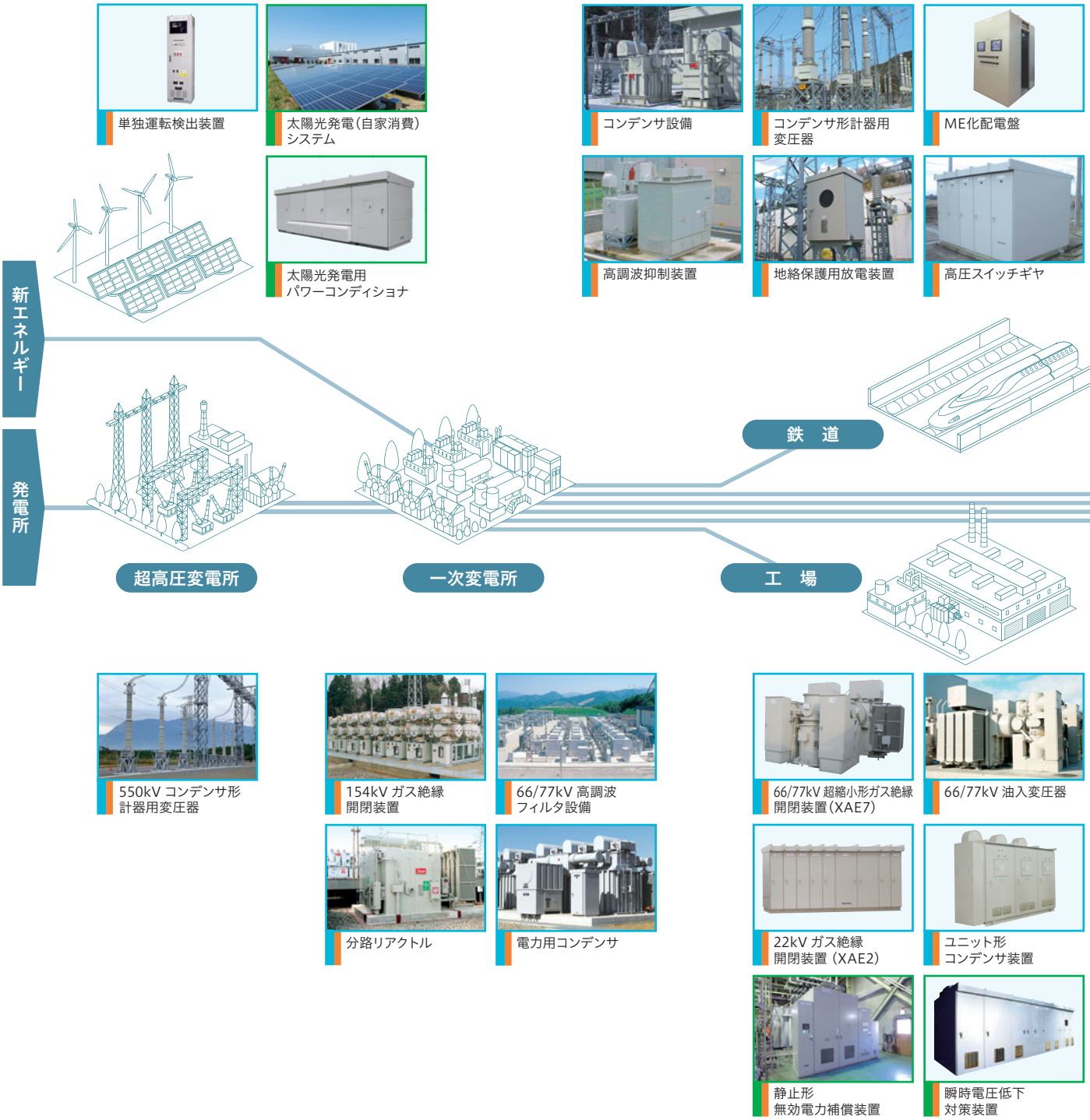
所在地域別売上高構成比（2019年度実績）

国内営業拠点

- 1 北海道支店
- 2 東北支店
- 3 東京支社
- 4 北関東営業所
- 5 南関東営業所
- 6 横浜営業所
- 7 新潟営業所
- 8 北陸営業所
- 9 中部支社
- 10 関西支社
- 11 京都営業部
- 12 和歌山営業所
- 13 神戸営業所
- 14 中国支店
- 15 岡山営業所
- 16 四国支店
- 17 九州支店
- 18 熊本出張所
- 19 沖縄支店

社会・産業の基盤である「電気」を扱う企業として、

当社グループは、電力エネルギー関連の設備を中心に、豊かな社会・産業基盤を支える製品・サービスを提供しています。
創業以来100年を超える歴史の中で培ってきた、高電圧技術・真空技術・監視制御技術などを駆使して、
世の中になくてはならない製品・技術を創造し続けます。



「安全」「安定」「効率」を追求しています

電力機器 P.13

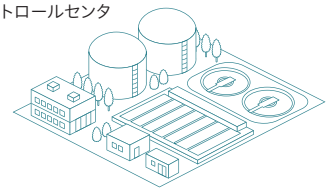
新エネルギー・環境 P.15

ビーム・真空応用 P.17

ライフサイクルエンジニアリング P.19

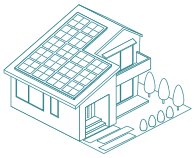
水処理集中監視
制御システム

コントロールセンタ


上下水道

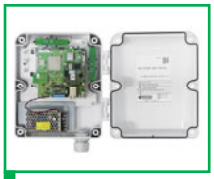
FPD製造用
イオン注入装置

スマートフォン

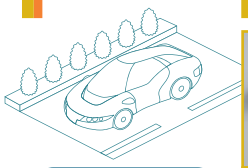

住　宅

半導体製造用
イオン注入装置

モバイル端末


屋外型 IoTゲートウェイ

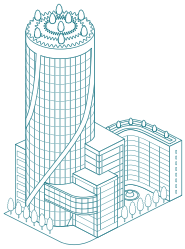
電子線照射装置


自動車

アークイオン
プレーティング装置

薄膜コーティング
サービス

オフィスビル

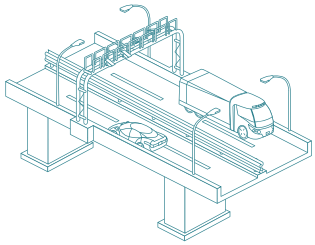


66/77kV ガス絶縁
開閉装置 XAE7（室内型）

薄形スイッチギヤ

22/33kV スポット
ネットワーク受変電設備

高速自動車道など



車両ナンバ読取装置

高速自動車道
監視制御システム

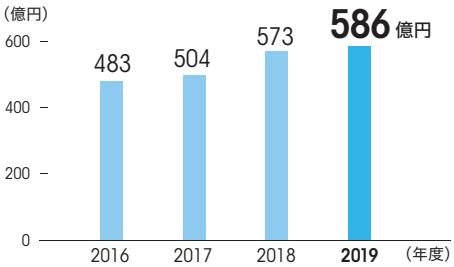
ドライエア変電塔

電力機器

セグメント概要

電気エネルギーを安全かつ効率的に供給するために、設備に適した電圧に変換し、それを監視・制御する受変電設備の開発・製造を中心とした事業です。特に66/77kV超縮小形ガス絶縁開閉装置は、独自の高電圧技術をもとに世界トップレベルのコンパクト化を実現、高いシェアを有しています。また、電力会社向けの電力用コンデンサは、国内シェアの100%近くを占めており、「コンデンサの日新」と呼ばれています。

売上高推移



代表的な製品

ガス絶縁開閉装置(GIS)

電力用コンデンサ

コンデンサ形計器用変圧器(CVT)

スイッチギヤ(SWG)

関連するSDGs

電力の安定供給は安定した経済活動や快適な生活の維持に欠かすことができません。また、エネルギー効率を向上させることは温室効果ガスの削減やエネルギーの安全保障にもつながります。当社の受変電設備は、電力供給の安全・安定化のみならず、効率化をも実現し、国内外の電力インフラの整備に役立っています。

VISION2020 セグメント成長のシナリオ ～電力機器事業の成長ドメイン～

電力のパラダイムシフト

SPSS(スマート電力供給システム)

当社グループのコア技術を活かした新たな顧客ニーズへのソリューション提供

- 工場・オフィスビル向け
- 発電所・変電所向け
- 離島向け

発送電分離に伴う電力用計器の需要拡大

ASEAN・インド・中国・その他

電力インフラ投資

中国
- 超高圧(UHV)送電関連機器の拡販
- 現地生産品種の拡大(分路リアクトル)

ASEAN
- 各国の規格に適合した電力機器の拡販

インド
- GISの拡販とガスVTの市場投入

その他
- 中東・韓国市場での変成器の拡販

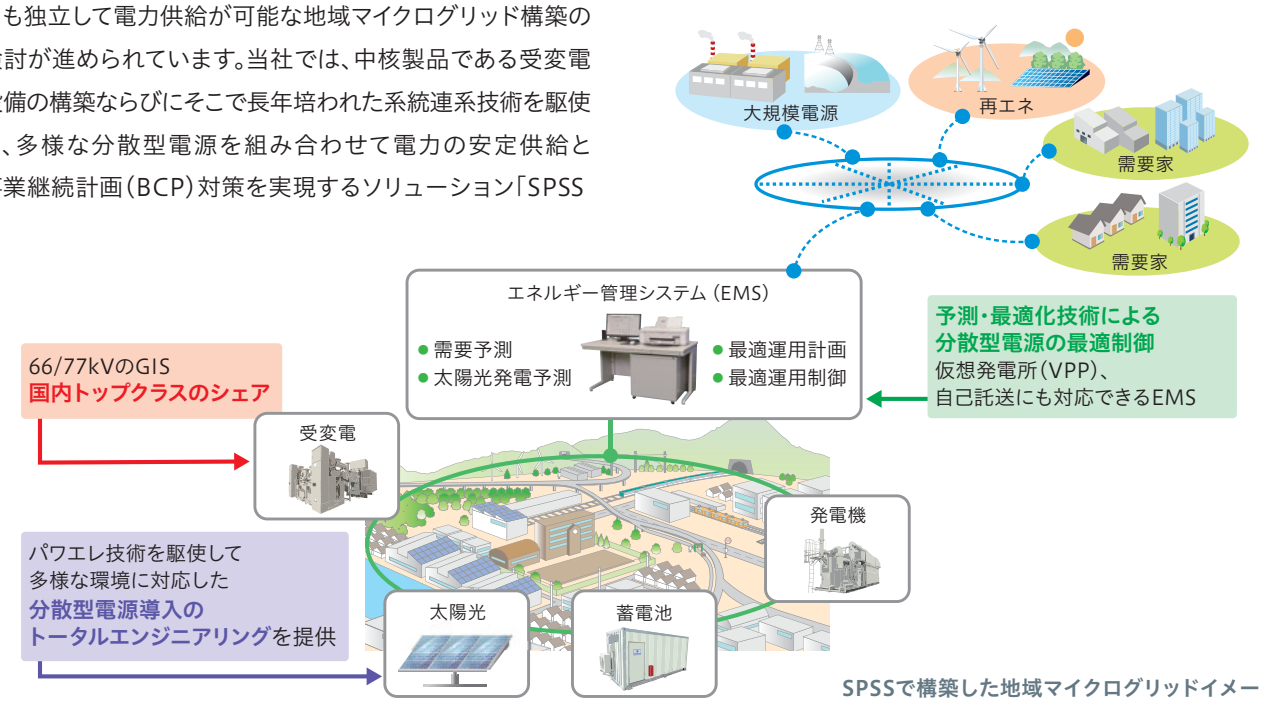
新規分野

産業用装置・部品受託生産事業

S | 社会 電力の安定供給

地域マイクログリッド実現に向けてSPSS®で支援、電力レジリエンス強化に貢献

電力レジリエンス強化の取り組みの一つとして、再生可能エネルギーを含む分散型電源を活用し、災害時の大規模停電にも独立して電力供給が可能な地域マイクログリッド構築の検討が進められています。当社では、中核製品である受変電設備の構築ならびにそこで長年培われた系統連系技術を駆使し、多様な分散型電源を組み合わせて電力の安定供給と事業継続計画(BCP)対策を実現するソリューション「SPSS(スマート電力供給システム)」で、地域マイクログリッド実現に向けた支援を行っています。



SPSSで構築した地域マイクログリッドイメージ

ASEAN地域での産業用装置・部品受託生産事業の拡大

S | 社会 電力の安定供給

産業用装置・部品受託生産事業の拡大のために、ミャンマーに本事業の3拠点目となる日新電機ミャンマー(株)を設立、2020年上期に操業開始予定です。さらに、日新電機ベトナム(有)では、生産エリア拡大と最新加工設備導入により生産性向上を図っています。日新電機タイ(株)を事業・技術の統括とし、ベトナム、ミャンマーの各拠点の特徴を活かした最適地生産・販売を進め、増大する需要に対応していきます。

日新電機ミャンマー外観

高精度マシニングセンタ(日新電機ベトナム)

配電網が脆弱な地域への安定した電力供給に貢献

S | 社会 電力の安定供給

当社は、より多くの人に安定した電力を持続可能な形で供給することを目指し、海外の配電網整備が十分でない地域において、PVT(電源供給用に大容量化した計器用変圧器)を採用したマイクロ変電所や、柱上真空開閉器を採用した配電自動化システムなどの提案を進めています。

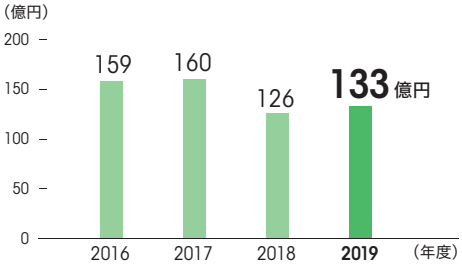
(左)145kV 100kVA PVT
(Power Voltage Transformer)
(右)配電自動化システム
(ミャンマー納め)

新エネルギー・環境

セグメント概要

新エネルギーの活用とそれに伴う電力系統の安定化や電力インフラ整備、環境汚染への対応など、地球規模で高まる社会ニーズに応える事業です。新エネルギー分野では、パワーコンディショナ(PCS)やこれを核とした太陽光発電システム、次世代送配電網(スマートグリッド)の構築を支える製品などを提供します。環境分野では、水処理施設の電気設備や監視制御システム、水処理場や工場施設、家庭向けのエネルギー管理システム(EMS)に関わる製品を提供しています。

売上高推移



代表的な製品

太陽光発電用パワーコンディショナ

水処理集中監視制御システム

蓄電池併設型太陽光発電システム

屋外型IoTゲートウェイ

関連するSDGs

再生可能エネルギーの活用は条件により発電量が変動し安定供給が難しいことが課題でした。当社の製品・システムはこうした課題を解決し、安定的な供給を可能にすることで、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。また環境分野においても、高精度な制御システムで水処理施設の安定運営を支え、水資源の総合的な管理を支えています。

VISION2020 セグメント成長のシナリオ ～新エネルギー・環境事業の成長ドメイン～

電力のパラダイムシフト

風力発電市場の成長

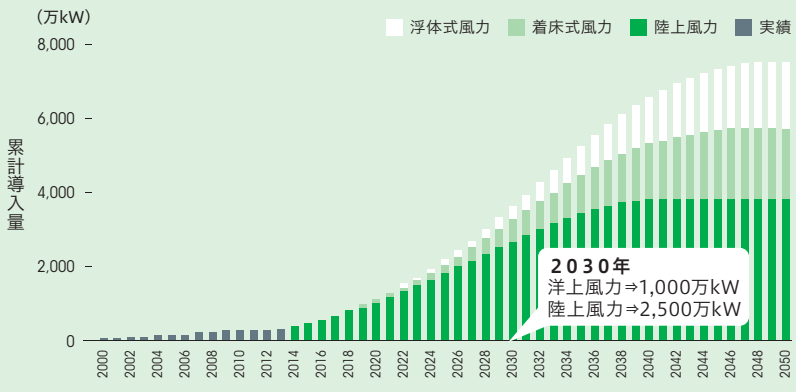
- 電力系統と風力発電システムの開発

SPSS(スマート電力供給システム)

当社グループのコア技術を活かした新たな顧客ニーズへのソリューション提供

- 水処理場向け
- 住宅街・家庭向け

風力発電導入ロードマップ



出典:資源エネルギー庁

成長する風力発電市場で当社の系統解析技術を活用

E｜環境 再生可能エネの普及・拡大

再生可能エネルギーの導入が進み、近年案件の大規模化や大容量・長距離送電に伴う系統連系上の課題への対応が必要となっています。電力機器事業で長年培ってきた受変電システム技術と電力品質対策技術をもとにした系統解析技術を、今後導入拡大が見込まれる大規模風力発電においても活かしていきます。

風力発電向け
高調波共振対策用
交流フィルタ

ウィンドファームつがる

当社の強み

システム提案力
連系設備の
最適なシステム設計提案力

豊富な実績
風力発電および太陽光発電
連系設備の豊富な納入実績

電力品質対策機器
風力発電向け
電力品質対策機器の充実

系統解析技術
電力品質対策に関する
豊富な知見と系統解析技術

長距離ケーブル送電による電力品質の課題に対応

- ケーブル充電／停止時の電圧変動
- 高調波共振による機器の加熱
- ケーブル故障時の遮断器の遮断失敗

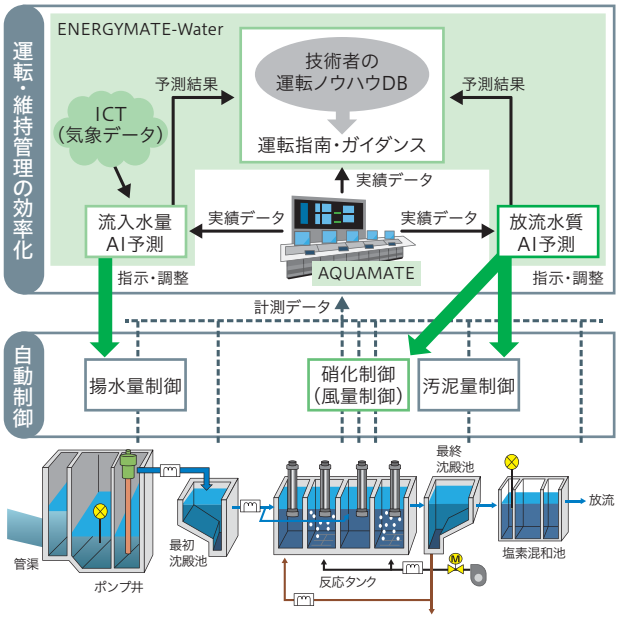
AI技術を活用した下水処理施設向け放流水質予測技術の開発

E｜環境 再生可能エネの普及・拡大

下水処理施設における維持管理の効率化に向けて、人工知能（AI）を活用した放流水質予測技術を開発。過去の計測データを用いてAIで2時間後の水質濃度を予測、水質悪化を事前に検知することで、未然に防止することが可能となります。

今後、ENERGYMATE-Waterの機能である「流入水量（流入負荷量）AI予測技術」や「硝化制御（送風量制御）」に加え、今回開発した「放流水質AI予測技術」を活用し、技術者の運転ノウハウのデータベース化から運転指南・ガイダンスを出す機能へ展開・システム化することで、運転・維持管理の効率化と水質の安定化に貢献していきます。

「運転・維持管理の効率化」イメージ図



太陽光発電の余剰電力を自己託送で有効活用するソリューション

E｜環境 再生可能エネの普及・拡大

CO_2排出量削減のために太陽光で発電した電力を自社施設で消費する自家消費太陽光発電の導入が増加しています。自家消費では、休日などに生じた余剰電力を別の場所にある施設や工場などに自己託送することで無駄なく活用でき、さらなる再エネ比率の向上、CO_2排出量削減につなげることができます。当社は、EMS「ENERGYMATE-Factory」による余剰電力の自己託送に取り組んでいます。

太陽光発電（PV）余剰電力の自己託送

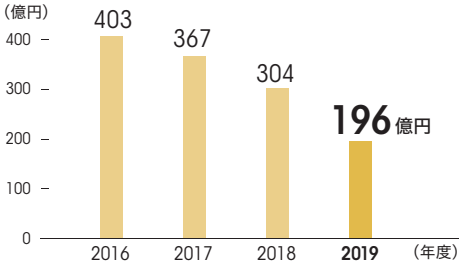
ENERGYMATE-Factory

ビーム・真空応用

セグメント概要

長年培ってきた高電圧技術と真空応用技術を、先端分野の製造機器に活用したのがビーム・真空応用事業です。中でも、半導体や高精細・中小型フラットパネルディスプレイ(FPD)製造用のイオン注入装置、タイヤや電線などの品質を向上させる電子線照射装置(EPS)、工具や自動車部品の性能を高める薄膜コーティングサービスに注力しており、今後の成長が期待されています。

売上高推移



代表的な製品

FPD製造用イオン注入装置

電子線照射装置

半導体製造用イオン注入装置

薄膜コーティングサービス

関連するSDGs

社会基盤を支える多種多様な半導体などの製造に欠かせない装置の開発において、有害物質の排除や省エネ化を進め、環境負荷の低い装置の創出に取り組んでいます。また、EV車やHEV車、省エネ家電製品への活用で注目されるパワーデバイスの製造にも対応しており、最終製品の環境性能向上にも貢献しています。

VISION2020 セグメント成長のシナリオ ～ビーム・真空応用事業の成長ドメイン～

次世代半導体・FPD

FPD製造用イオン注入装置

- 拡大するスマートフォン向け高精細液晶・有機EL用製造装置の需要に対応
- 次世代FPD製造用装置の事業化

半導体製造用イオン注入装置

- 次世代装置の市場投入とシェア獲得
- 化合物半導体パワーデバイス用装置の拡販
- 中国市場向けレガシー製品開発

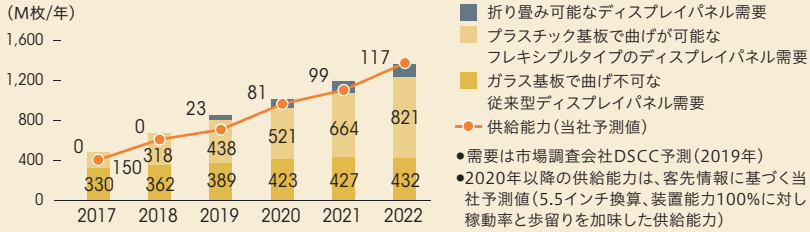
電子線照射装置

- モビリティ分野での電子線照射需要開拓と照射用途拡大
- 医療・農業・食品分野の滅菌・殺菌ニーズ

薄膜コーティング

- モビリティ分野でのDLCコーティング拡大
- ASEAN・インド・中国のサービス拠点拡充

中小型有機ELパネル－中長期の需要と供給(能力)の予測



- 需要は市場調査会社DSCC予測(2019年)
- 2020年以降の供給能力は、客先情報に基づく当社予測値(5.5インチ換算、装置能力100%に対し稼動率と歩留りを加味した供給能力)

イオン注入装置の拡販

S | 社会 供給責任

❶ FPD製造用イオン注入装置

スマートフォンやタブレットなどの高精細ディスプレイの製造に欠かせないFPD製造用イオン注入装置は、世界シェア100%を誇ります。2019年度には同装置の生産性を従来比で20%向上した新機種を開発、販売を開始しています。

❷ SiCパワーデバイス用イオン注入装置

SiCパワーデバイスは次世代のパワーデバイスとして自動車、電力、家電市場などから本格的量産が期待されています。当社グループではSiCデバイスを量産できる業界唯一の量産用高温イオン注入装置を開発、販売しています。

FPD製造用イオン注入装置

SiCパワーデバイス用
イオン注入装置
「IMPHEAT」

電子線照射装置の用途拡大による成長

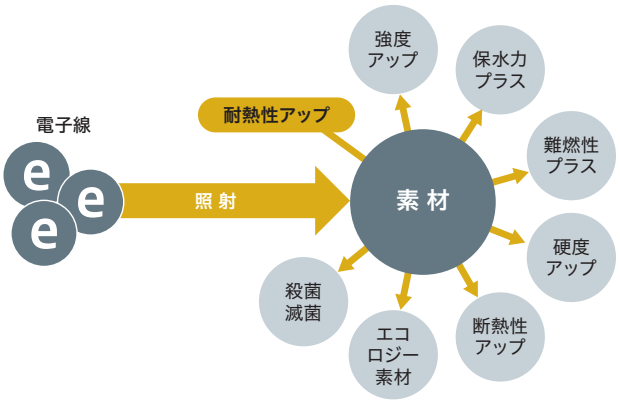
E | 環境 低炭素社会

自動車関連分野での活用拡大に加え、高齢化、新興国の医療環境改善などによる医療用具の使用量増加で医療分野への活用が増加しています。医療用具などの殺菌・滅菌に加え、航空機の材料などへの活用も進んでいます。

医療用具の殺菌・滅菌に活用

航空機材料への活用

電子線照射の効果



自動車エンジン部品用DLC膜「HC-DLC」を開発

E | 環境 低炭素社会

自動車エンジン部品のピストンピンの表面コーティングに最適なDLC（Diamond-Like Carbon）膜「HC-DLC」を業界で初めて開発、2019年7月より販売を開始しました。エンジン部品だけでなくギアや駆動系部品、燃料系部品をはじめ、自動車以外の機械部品や金型などへの適用も期待できます。

エンジンピストン

HC-DLCをコーティングした
ピストンピン

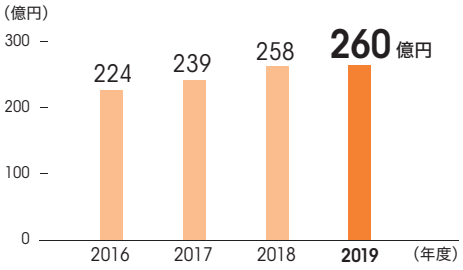
ライフサイクル エンジニアリング

ライフサイクル図

セグメント概要

お客様に納入する当社グループ製品の現地工事から現地調整、点検・修繕、設備診断、更新までのライフサイクル全体にわたってサポートする事業です。「安全・品質最優先」「お客様からの信頼と安心」「お客様の良き相談相手(ライフサイクルコンサルタント)」「お客様とともに成長と発展」の基本方針のもと、長年培ってきた経験と卓越した技術力で、お客様に最適なサービスを提供しています。今後、新たなサービスを開発することでライフサイクルエンジニアリング事業を拡大し、さらなるお客様満足度の向上を目指します。

売上高推移



関連するSDGs

VISION2020

セグメント成長のシナリオ
～ライフサイクルエンジニアリング事業の成長ドメイン～

LCE(ライフサイクルエンジニアリング)

電力機器/新エネルギー・環境

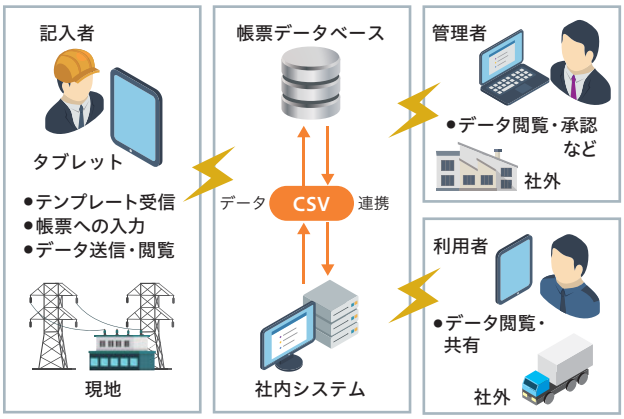
- 増加する更新期到来機器の延命化ニーズへの対応と顧客ケア率の向上
- パワーコンディショナのメンテナンス事業立ち上げ
- センサーとIoTを組み合わせた新たな故障診断・予防保全のビジネスモデル構築
- ロボットを活用した点検
- 人員増強・教育「CSカレッジ」で人材育成

ICTを活用した施工管理で現場技術者の働き方改革を推進

電力機器の施工管理業務において、現場技術者をサポートする専門組織を設け、さらに現場と社内、現場技術者同士がコミュニケーションのとれるICTツール(スマートグラス、専用ブログ、ビジネスチャット)を活用することで、どこの現場でも現場技術者が安心して業務ができる体制を強化しています。

GIS施工における点検作業の効率化で働きやすい環境づくりを推進

ガス絶縁開閉装置(GIS)の点検業務において、電子帳票ソリューションシステムを活用し、点検報告書の作成時間を削減、業務効率化を進めることで働きやすい環境づくりを推進しています。



お客様のニーズに応える 技術力を活かした環境配慮製品の開発・納入

社会的な環境対策が加速する昨今、環境に配慮した製品を求めるお客様の声が大きくなってきました。
当社にはこれまで多岐にわたるニーズに応えてきた技術・ノウハウがあります。
これらを活かし、開発や製造工程において環境に配慮するだけでなく、
お客様が求める環境配慮製品を開発・納入しています。
お客様の課題と環境問題解決を支える当社の製品と技術を紹介します。

関連するSDGs

電力インフラを支える当社の事業はSDGsとも深く関連しています。中でも環境に配慮した製品を開発・納入することは、ものづくり企業の責任として捉え取り組んでいます。今後も環境に与える影響と「つくる責任」を考え、地球環境保全に貢献します。

Feature.1

コンデンサ用 生分解性電気絶縁油の開発

コンデンサは、他の機器に比べて使用電界※1が5～10倍高く、優れた絶縁破壊特性や部分放電特性を有する絶縁油が求められるため、芳香族炭化水素を主成分とする合成油が多く使用されてきました。当該油は低損失で優れた電気特性を有していますが、自然界に排出された場合、生分解性が低いため生態系への環境負荷が大きくなります。

近年、変圧器においては、パームヤシ由来のエステル油（合成油）や菜種油をはじめとする生分解性に優れた脂肪酸エステル油の電気絶縁油の使用事例報告が増えてきています。

そこで当社は、これらの脂肪酸エステル油の電気特性とコンデンサ用絶縁油に求められる性能を調査・研究し、従来使用していた合成油とほぼ同等の特性を有しつつ、生分解性や魚毒性の環境性能に優れた絶縁油を開発。機器の性能を低下させることなく、地球環境にやさしい製品づくりを進めています。

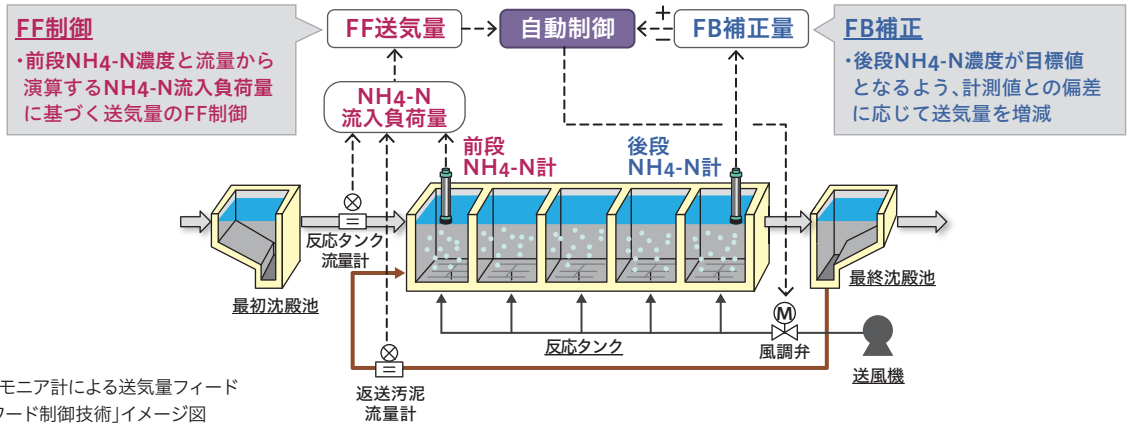
※1 電界：電極間の電気的勾配

当社のOF式コンデンサ。
今後開発した絶縁油を使用した
コンデンサの製品化を
進めていきます

お客様のニーズに応える技術力を活かした環境配慮製品の開発・納入

Feature. 2

SPSS®-Water 水処理省エネ化



「アンモニア計による送気量フィードフォワード制御技術」イメージ図

下水処理では、反応タンクでの曝気（ばっき）に大きな電力を消費することから、有機物や窒素（主にアンモニア性窒素（NH_4-N））などの流入汚濁負荷の時間変動に応じて送気量を適正に制御し、省エネや処理水質の安定化を図る必要があります。しかし従来の送気量制御技術では、流入汚濁負荷の時間変動に追従した送気量の制御が難しいため、処理水質を担保するために余裕を持った送気量で運転せざるを得ず、非効率なエネルギー消費を行なっている場合が多いとされています。

このたび当社の送気量制御技術が、「アンモニア計による送気量フィードフォワード制御技術」として、日本下水道事業団（JS）の新技術導入制度における新技術Ⅰ類に選定されました。

この新技術は、当社とJSおよび当社のグループ会社である（株）日新システムズとの共同研究による成果の一部であり、アンモニア性窒素濃度を流入汚濁負荷の指標とし、必要送気量をNH_4-N流入負荷量に比例させるフィードフォワード制御（FF制御）と、後段アンモニア性窒素濃度によるフィードバック補正（FB補正）を組み合わせて、反応タンク送気量の自動制御を行う技術です。これにより、送気量の適正化による省エネや、処理水質（アンモニア濃度等）の安定化が期待できます。

当社は今後、下水処理場の新設工事や更新工事などにおいて、本技術の導入を積極的に推進し、下水処理場の省エネに貢献していきます。

Feature. 3

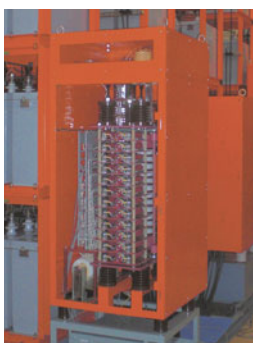
水銀レス大電流半導体スイッチの開発

レーザー核融合や高エネルギー研究に用いられるフラッシュランプや強磁場発生装置において、コンデンサに溜めたエネルギーを瞬間的に放出する高電圧大電流用のスイッチング素子として、水銀を媒体とする「電子管スイッチ」が使用されてきました。水銀は電極によく密着して接触抵抗が非常に少なく、さらにチャタリング※2が発生しないという特長がありますが、生物への強い毒性など環境に深刻な影響を与えます。

当社のグループ会社である日新パルス電子（株）は、その代替として“水銀レス”の半導体スイッチを開発。大阪大学レーザー科学研究所に納入し、2年以上にわたる運用を経て、安定した動作と信頼性を確認しています。

本装置は小型化を図り既存スイッチとの交換を容易にしたほか、従来は安定動作のために必要であったヒーター装置を不要にするなど、環境面に加え、作業性の改善、省エネルギー化を図っています。

※2 チャタリング：スイッチやリレーが接続状態になる際に微細で非常に速い機械的振動を起こす現象



半導体スイッチの外観

Feature. 4

SF_6ガス排出量を低減したガス回収システム

当社グループの製品は、各種電力機器や電子線照射装置などの電気絶縁材料に「SF_6ガス」を使用しています。

SF_6ガスは優れた絶縁材料ですが、一方で地球温暖化係数は22,800と非常に高く、使用量を管理し、排出量を削減することが重要なため、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において、温室効果ガス(GHG)として定義され、管理の対象となっています。

SF_6ガス排出量の多くは、機器の内部点検時SF_6ガスをガス回収設備で回収する際に発生することから、当社グループ会社である(株)NHVコーポレーションは、SF_6ガス使用機器の直近にガス回収能力を高めたブースターポンプを設置し、SF_6ガス回収設備と組み合わせて排出量を極限まで低減するシステムを販売開始。このシステムは回収時間を短縮する効果もあり、地球温暖化対策に貢献しながら、お客様の業務効率化にも寄与します。

SF_6ガス回収ブースターポンプ

当社は以前より環境に配慮した製品づくりに着目して開発を行っており、2007年から当社独自の環境ラベル認定制度を設けるなど先進的に取り組んできました。近年はさらに一歩踏み込んで、SBT認定の取得に向けた評価基準の強化を進めています。なお、環境ラベルについてはP28を参照ください。

	認定年月	適用製品
エコ製品(11製品)	2007年5月	低圧用瞬時電圧低下対策装置UNISAFE
	2007年6月	ディジタル形変圧器保護継電器(DU1-2T11 ～ 2T31 DC110V 8.7A 50/60Hz)
	2009年8月	I型コントロールセンタ(200/400V,1250A以下)
	2013年5月	太陽光発電用パワーコンディショナ(SPM100-CS1A, SPM100-CS2A, SPM250-CS1)
	2013年8月	縮小形スイッチギヤ(6.6kV 1200A以下)
	2014年9月	3Φガス絶縁接地形計器用変圧器(SVTR-12C)
		超縮小形ガス絶縁開閉装置XAE7(72/84kV 1200A)
		縮小形ガス絶縁開閉装置XAE2G(24kV 630A)
		D1U形高調波リレー(DC110V)
	2018年8月	SJ系プロコン盤(DRX-V26A)
	2018年10月	NS型T87比率差動リレー(NS-3T25)
スーパーエコ製品(10製品)	2013年9月	D1U型スポットネットワークリレー(DC110V)
	2014年9月	1Φガス絶縁接地形計器用変圧器(SVR-14A)
		非保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDL-20F)
		保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-14F)
		保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-17F)
		保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-20F)
		保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-25F)
		D1U型電圧調整(#90)リレー(D1UVR-41)
	2016年2月	J系SC保護リレー(DC110V)
	2020年5月	太陽光発電用パワーコンディショナ(SPM250-CS1B, SPM500-CS1B, SPM660-CS1B, SPCS500-1, SPCS660-1, SPCS750-1, SPCS1000-1)

瞬時電圧低下対策装置UNISAFE

縮小形スイッチギヤ

コンデンサ形計器用変圧器

今後もこれまで培ってきた技術・ノウハウを活かし、環境にやさしい製品づくりに努めていきます。

CSR推進基本方針をもとに、ステークホルダーへの

CSR推進基本方針（2017年4月改定）

1）事業の精神を継承し、
環境と調和し活力のある社会の
実現に貢献する企業グループ
として持続的に成長します。

2）行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」
に示されるステークホルダーからの
「5つの信頼」をより強固なものに
していきます。

3）「地球環境との共存」を重視し、
環境負荷を低減する製品・
サービスの普及に努めるとともに、
自らの事業活動における
環境負荷も低減します。

4）法令や社会規範を遵守し、
公明正大で、透明性のある
企業経営を行います。

CSR重点分野
1）「5つの信頼」の強化
2）地球環境保全への取り組み
3）公明正大・透明性のある企業経営

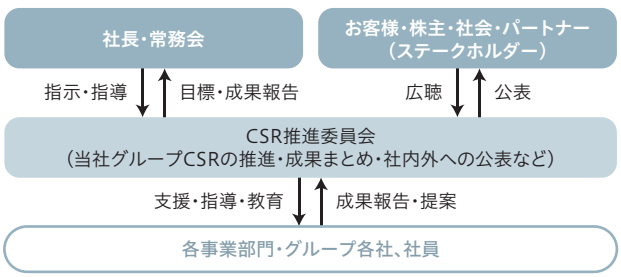
日新電機グループは、
社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、
環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します。

CSR推進委員会で活動を推進

代表取締役社長を委員長とした全社横断組織「CSR推進委員会」を中心に活動を展開しています。海外グループ会社とも情報交換を行い、各国の事情に合わせて各々の課題に取り組んでいます。

これらの成果は常務会などで経営トップに報告し、適宜指示・指導を受けながら活動を継続しています。

CSR推進体制



SDGsに関する取り組み

2015年に国連サミットで採択された17の目標からなる「持続可能な開発目標」（SDGs）に対し、当社グループは事業活動を通じて貢献していきます。

責任を果たします

ステークホルダーへの責任と対話の機会

ステークホルダーの概要	主な責任	主な対話の方法・機会
お客様 「電力機器」「新エネルギー・環境」「ビーム・真空応用」「ライフサイクルエンジニアリング」の4つの分野でさまざまな製品・サービスを国内外のお客様に提供しています。	社会に有用で安全・高品質な製品・サービスの提供	日々の営業活動を通じての対話
	永いお付き合いをしていただける誠実な対応	問い合わせ・不具合連絡の24時間受け付けと迅速対応 設備管理者様向け情報発信 製品の取り扱いに関するお客様向け研修
	製品に関する正確・適切な情報提供	設備診断・点検時の対話 製品の環境への影響に関する対話 展示会での情報交換 製品カタログ・ウェブサイトなどでの情報提供
株主 当社の株主総数は5,025人。発行済株式総数は約1億株で、所有者別の比率は金融機関19%、その他の国内法人58%、外国法人15%、個人7%、その他1%です。 (2020年3月末時点)	持続的な株主価値向上 適切な水準の配当 企業情報の適時・適切な開示	株主総会、決算発表 冊子「株主のみなさまへ」 ウェブサイトなどでの情報提供 株主様からの問い合わせ対応 投資家様向け説明会および個別取材対応
社会 当社グループは国内外に約40の拠点を置いています。 (2020年3月末時点)	法律など社会的規範の遵守	各種法規制への対応
	自然環境との調和	製品の環境への影響に関する対話 マスコミ、行政などの調査への対応 ウェブサイトなどでの情報提供
	社会の一員としての行動	技術系人材の育成への協力 社外の各種団体との協働による社会貢献活動
	地域の文化や習慣の尊重 地域社会との協調	京都を中心とした歴史的文化財の保護への協力 地域の環境保全活動への協力 地域行事への参加・協力
パートナー サプライヤーを対象とした取引先懇談会に参加した取引先様は71社です。 (2019年度下期実績、日新電機単体) また、ビジネスパートナーの集いに参加した販売店様は53社です。 (2019年度実績、日新電機単体)	誠実かつフェアな対応 取引先様との共存共栄に向けての協同 販売店様との共存共栄に向けての協同	日々の調達活動による対話 取引先懇談会 取引先調査などを通じての対話 ウェブサイトなどでの情報提供 ビジネスパートナーの集い、営業技術セミナー 受注目標統合
社員 当社グループの社員は5,112人です。うち、国内は56%、海外は44%です。 (2020年3月末時点)	人権、人格、個性、多様性の尊重	企業内人権啓発推進委員会 ヘルプラインデスクの運営
	人材育成	教育・研修 人事評価・面談
	安全で働きやすい職場づくり	中央安全衛生委員会、労使懇談会 社員意識アンケート調査、社長と社員の意見交換会 イントラネットでの社長メッセージ発信・社内報の発行

CSR活動の2019年度の計画・実績および2020年度の方針

活動領域		取り組みテーマ	PLAN　計画	DO　2019年度取り組み実績
環境	地球環境保全への取り組み P27-30	温暖化防止	●SBTイニシアチブへのコミットメントレターの提出 ●温室効果ガス（GHG）排出量算出と算出精度の向上 ●GHG排出削減目標、削減策の立案	●SBTイニシアチブへのコミットメントレターを提出 ●GHG排出量算出と算出精度のチェック ●GHG排出削減目標、削減策の立案
			●環境配慮製品・サービスによるCO_2排出量削減の目標達成 ●エネルギー使用量抑制に伴うCO_2排出量削減の目標達成 ●SF_6ガス大気排出率の目標達成	●環境配慮製品・サービスによるCO_2排出量削減目標を達成 ●エネルギー使用量に伴うCO_2排出量削減の目標未達 ●SF_6ガス大気排出率目標に対し、ぎりぎりの状況
		排出抑制	●総廃棄物量削減の目標達成 ●廃棄物リサイクル率の目標達成 ●揮発性有機化合物（VOC）の大気への排出量削減の目標達成	●総廃棄物量削減の目標未達 ●廃棄物リサイクル率目標を達成 ●VOCの大気への排出量削減目標を達成
信頼	お客様 P31-33	品質向上活動	●再発防止対策、未然防止対策や変化点管理などの共有化による当社グループ一丸となっての品質向上対策の展開	●当社グループにQC手法を用いて対策の実施を再徹底 ●日新電機グループQA会議の月次開催 ●失敗学の導入
		お客様の声を改善へつなげる	●お客様の声の収集と分析による改善の実施	●お客様アンケートによりお客様の声を収集し、部門へフィードバックと改善提案を実施
		ライフサイクルエンジニアリングの推進	●経年劣化による製品事故防止のためのLCE活動を行うとともに新技術導入によるメンテナンス作業の信頼向上	●活線状態における設備の健全性を診断する活線点検の実施 ●設備診断による保全・更新計画の提案 ●点検における保護リレー試験自動化で点検作業の効率化と信頼向上
		お客様の課題を解決する製品・サービスの提供	●エネルギー運用の困りごと解決のビジネスを拡大、お客様とのWIN-WIN関係を構築・拡大	●お客様のニーズを理解し、ENERGYMATEで分散電源を有効利用するソリューションを展開 ●お客様にわかりやすい簡易提案ツールを整備
			●公共水処理における課題の把握とソリューションの提案	●アンモニア硝化制御による省エネ技術が日本下水道事業団（JS）の新技術Ⅰ類に技術選定 ●省エネ制御などエネルギーソリューションを提案 ●老朽化設備の計画的な更新を提案
	株主 P34,43	コーポレートガバナンス・コードに基づいたガバナンス体制と情報開示の充実	●コーポレートガバナンス・コードの原則のコンプライ（実施済み）継続に必要な業務の実施	●任意の「指名・報酬委員会」開催
		IR活動の充実	●対面によるIR活動 ●出版物などによるIR活動	●機関投資家様向け決算説明会・個別ミーティング・カンファレンスコール、個人投資家様向け会社説明会の実施 ●決算短信、アニュアルレポート、ファクトブックなどを出版
	社会 P35-36	技術系人材の育成	●技術系人材の裾野拡大に向けた取り組みと国内外での就学支援	●完全給付型奨学金制度の運営継続 ●新学習指導要領に対応した小学生理科教室の教材考案 ●技術系人材の裾野拡大に向けた助成実施
		京都を中心とした歴史的文化財の保護	●主旨に賛同できる事業・団体への助成拡大 ●石村亭の維持・保存・活用	●行政との連携による助成の継続 ●新規助成先の検討 ●石村亭の建物、庭の保全の継続
		地域の環境保全活動への協力	●森林保全への協力 ●ごみ削減活動への参加	●京都地区、前橋地区での森林保全活動実施 ●祇園祭ごみゼロ大作戦への協力
	パートナー P37-38	CSR調達の推進	●CSR調達アンケートの実施などを通じサプライチェーン全体でのCSR活動を充実	●2回目のCSR調達の取り組みに関するアンケートを実施
		取引先様とのパートナーシップ	●取引先様との連携を強化し、WIN-WINの関係を構築	●取引先懇談会および取引先様とのさらなる連携強化を目的に取引先様訪問を実施 ●輸送関連取引先様との定例会を実施
	社員 P39-42	安全・健康の増進	●三悪災害（感電・転落・運搬）ゼロに向けた取り組み ●危険感受性向上への取り組み ●ストレスチェック実施	●e-ラーニングによる対象作業者への安全作業理解度テストを毎月実施 ●工場実査・巡視による不安全行動、不安全状態の改善実施 ●安全実感実習室の開設と専用設備を用いた体感研修教育の開始 ●グループ会社含めストレスチェック実施
		成長を支援する教育・研修の推進	●人材育成機会の増大 （目標：年間受講者数のべ5,500人以上）	●必要な時期に対象者へ教育・研修を計画的に実施 （研修カリキュラム増加、トレーナー・メンター制度導入、キャリアデザイン研修実施）
		多様な人材の活用	●障がい者の雇用拡大、2018年改定の法定雇用率達成 （目標：グループでの障がい者雇用率2.2%）	●日新ハートフルフレンド（株）前橋事業所開設（4月） ●受託事業領域拡大（データ入力作業など）、発注量増（電子化など）
			●正社員比率において、女性割合の向上（16%以上） ●管理職（課長級以上）に占める女性割合の向上（2.5%以上）	●女性社員の積極的な登用 ●女性管理職計画を上回る登用実施
		多様な働き方とワークライフバランスの推進	●有給休暇の取得促進 ●仕事と介護の両立支援	●「有給休暇計画利用制度」「メモリアル休暇制度」の利用促進 ●「仕事と介護の両立準備セミナー」開催 ●支社を含む「介護サポーター制度」開始
		コミュニケーションの強化	●社長と社員（管理社員・主任）の意見交換会継続 ●4つのかかり長会の横のつながり強化 ●社員意識アンケート調査の実施と分析	●意見交換会をのべ5回実施 ●9月に合同研修会開催 ●部門長へ分析結果をフィードバック／役員対話を実施
企業経営	公明正大・透明性のある企業経営 P43-44	コンプライアンスの徹底	●コンプライアンス体制の整備の継続	●優先準拠法律のコンプライアンス施策立案と実施
		リスク管理の徹底	●リスクの現状把握、管理方針と対策の決定 ●グループ全体を俯瞰したリスクの整理と対応策決定 ●大規模災害発生時における諸対策の展開	●リスク管理委員会を年1回実施 ●リスク管理実務委員会を年4回実施 ●防災訓練・安否確認訓練と国内生産拠点への緊急用品・食糧などの配備を実施
		ICT活用と情報セキュリティの徹底	●各部門の「情報管理台帳」の精査とレベル照合、指導 ●各部門の「極秘情報」管理実施状況フォローと「極秘以外」の情報管理の実施とフォロー ●当社対応を踏まえた国内グループ会社への展開	●「企業情報管理要則」改定 ●「極秘情報」の管理実施状況フォローと「極秘以外」の情報管理の実施とフォロー
			●当社と国内グループ会社の諸施策の実施 ●海外グループ会社向け諸対策	●感染予防の施策継続（実行型添付ファイル除去、e-ラーニング、メール訓練など） ●感染／侵入を前提とした対策強化（攻撃の検知・封じ込め） ●海外グループ会社向け端末管理強化（ツール導入、または展開） ●セキュリティ調査会社による脆弱性診断の受診

○:実績、※:課題

CHECK　評価コメント	ACTION　2020年度の方針	ESG	SDGs
○ECOプロジェクト(エコプロ)Ⅱ活動によるGHG排出量の削減対策体制を構築	●SBTイニシアチブの認定取得 ●エコプロⅡによる売り上げ増大時の削減策の立案	E 環境	
※高効率製品の販売促進 ※省エネ活動の取り組み強化 ※SF_6ガス排出削減の施策強化	●環境配慮製品創出促進に向けた取り組み強化 ●省エネ活動:特定部門への管理強化 ●SF_6ガス高効率回収装置の導入促進、特定部門への管理強化		
※廃棄物量削減活動の取り組み強化 ○焼却灰リサイクルによるリサイクル率向上 ○VOC排出量算出方法の適正化	●廃棄物量削減活動:特定部門への管理強化 ●年間を通した焼却灰リサイクルの適用 ●VOC排出量の管理徹底・強化		
○なぜなぜ分析の講習会を人材開発部とともに実施 ○日新電機グループQA会議の月次開催が定着 ○失敗学の講義を2回、実習を1回実施	●安全・品質強化プロジェクト活動で工場・設計実査による品質向上への展開 ●日新電機グループQA会議の有効性向上、購買・外注QA推進会議の開催 ●失敗学の社内定着(実習の4回開催)	S 社会	
○アンケートを記述式に変更し、具体的なご意見から改善に展開 :652件のアンケートを回収し、社内ウェブサイトに公開	●お客様の声によるさらなる改善の継続		
○活線点検、設備診断はほぼ一巡 ※保護リレー自動試験のさらなる機能充実	●保護リレー試験の自動化機能の拡充 ●現場IT化推進による業務効率化		
○ENERGYMATEを中心に、分散電源を取り込んだ多くのソリューション提案を実施 ※BCP対策の予算化と実現に向けたソリューション提案を継続	●地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する補助事業への取り組み強化 ●CO_2削減やBCP対応などお客様ニーズに対するソリューション推進		
○アンモニア硝化制御のJS新技術選定を受け、導入に向けて設計・建設技術化 ○老朽化設備の計画的な更新や省エネの提案活動が定着 ※導入に向けた提案活動の拡大	●アンモニア硝化制御や省エネなどソリューション提案の拡大で、お客様からの信頼を深化 ●お客様の抱える熟練技術者減少による技術継承・維持管理効率化の課題解決に向けたソリューションの拡充 ●持続可能を実現するエネルギー確保の提案拡大		
○任意の「指名・報酬委員会」開催(5月、11月、3月)	●コンプライ(実施済み)継続に必要な業務(「指名・報酬委員会」開催、取締役会の分析・評価など)の実施 ●証券取引所の上場基準変更に当たってのコード変更(2021年春予定)の動向調査・確認	S 社会　G ガバナンス	
○機関投資家様向け決算説明会1回実施、個別ミーティング・カンファレンスコール対応117件、個人投資家様向け会社説明会2回実施 ※投資家様が理解をより深められる説明の実施	●投資家様との理解度の深まるコミュニケーションの拡充		
○技術系大学院生22人に奨学金を給付 ※新学習指導要領に対応した小学生理科教室の教材の整備 ○技術系人材の裾野拡大に向け新規2件へ助成実施	●完全給付型奨学金制度の運営継続 ●高学年を対象にした小学生理科教室の標準化	S 社会	
○行政との連携協定に基づき助成実施、新規助成先1件を決定 ○石村亭の維持・保存のための知見の整理	●行政との連携による助成の継続、新規助成先の検討 ●日常的な石村亭の建物、庭などの保全の継続		
○社員ボランティアによる森林保全活動を計4回(京都3回、前橋1回)実施 ○祇園祭ごみゼロ大作戦へ社員ら30人のボランティア協力実施	●社員ボランティアによる森林保全活動継続 ●前橋地区での森林保全活動の拡充		
○全取引先額の90%の取引先様に対しCSR調達アンケート対象を拡大 ※取引先様へのCSR調達ガイドラインの浸透	●日頃の商談や研修会などを通じた啓発活動の推進 ●取引先様別にCSR調達ガイドラインの周知徹底		
○取引先懇談会を年2回実施、若手技術者の取引先様訪問を実施 ○輸送関連取引先様との定例会を年2回実施 ※取引先様とのさらなる連携強化	●各種懇談会の継続・拡大によるパートナーシップの強化		
※感電事故・転落事故はゼロであったが、運搬作業における災害の撲滅 ○業務上災害が昨年度から半減 ○ストレスチェック実施率96%達成、高ストレス者の面談および集団分析も実施	●三悪災害ゼロに向けた取り組み強化 ●安全衛生管理体制の強化と安全衛生教育の充実 ●ストレスチェック5年目実施と改善効果などの検証		
○年間受講者数目標達成:のべ受講者6,465人 ○年間カリキュラム数:217講座に増加	●人材育成機会の増大(目標:年間受講者数のべ6,800人以上) ●若手社員のキャリア開発促進、グローバル教育の拡充 ●事業に必要な人材を早期に養成するため、技術・技能・スキル研修の拡充と業務に必要な教育の強化		
○目標達成:グループ雇用率2.67%(2020年3月末時点) ※安定的な事業所運用環境と体制の整備	●2020年度法定雇用率引き上げも視野に、採用増、事業範囲拡大など推進 ●新規事業の開拓と安定稼働 ●2019年4月より開設した前橋事業所の安定的な運用と事業拡大		
○女性社員比率17.3%、女性管理職比率2.4%(2020年4月1日時点) ※女性社員の採用促進、キャリア形成	●キャリアサポート制度利用促進(年間5人以上) ●育児・介護・病気治療のための在宅勤務の利用(両立中の女性社員6割)		
○年次有給休暇の取得率向上: 2018年度:66.6%(14.2日) 2019年度:73.0%(16.4日)	●男性社員の育児休職の取得促進(年間8人以上) ●年次有給休暇の取得促進(67%以上)		
○活発な議論を通して、会社が目指す目標の共有化推進:参加者計46人 ○多くの交流の場ができ、横のつながりづくりに貢献:参加者70人 ○全体施策に加えて、階層別のヒアリングも実施し、組織ごとに具体的な対策に展開	●2020年度新任管理社員および主任に対し意見交換会継続 ●4会合同かかり長会の継続開催 ●改善効果の検証も含め、2020年度社員意識アンケート調査実施		
○コンプライアンス委員会(年4回)で優先準拠法律の対応状況確認	●重要度に応じて優先準拠法律を見直したうえ、コンプライアンス施策を立案・実施	G ガバナンス	
○リスク事例の共有と課題解決を15テーマについて実施 ○防災訓練を14事業所で、安否確認訓練4回を全社で実施、緊急地震速報受信装置の設置を5事業所で完了 ※潜在リスクの掘り起こし、変化するリスクの把握	●事業リスクの把握と対策のさらなる検討・実施 ●2019年度実施項目の継続と拡大 ●大規模災害・感染症発生時における諸対策の展開		
○「企業情報管理要則」改定(9月) ○「極秘情報」の管理実施状況フォローと「極秘以外」の情報管理の実施とフォロー	●各部門の機密情報管理状況のチェックとフォロー ●国内グループ会社への応用展開		
○当社と国内グループに対する施策は一定の効果あり、継続中 ○海外グループ会社への端末情報自動収集ツール展開、運用監視を一部開始 ※海外グループの国内レベルまでの管理レベル引き上げ	●国内は現状施策の継続および拡充 ●海外は端末情報自動収集ツールの本格展開および運用監視により管理レベル引き上げ		

「地球環境保全」への取り組み

環境に配慮した製品・サービスの開発や環境マネジメントシステムの運用により、
グループ全体で環境負荷低減を進めています。

生分解性電気絶縁油の評価・分析

Highlight 2019 | 環境配慮製品の創出

すべての製品に適用可能な生分解性電気絶縁油を開発

今までの電力機器で用いられる電気絶縁油は、長期信頼性の観点から、安定していて分解されにくく、高い絶縁性能を有する石油由来の芳香族炭化水素を主成分とした油が使用されてきました。しかし、大規模災害や万一の事故で電力機器が破損して油が漏れた場合、土壌や地下水、河川・海洋などの環境汚染や生態系への影響も懸念されていました。

そこで、バクテリアなどによって分解されやすく、生態系に安全な油への切り替えが求められ、2010年頃から菜種油やパームヤシ由来の生分解性電気絶縁油を使用する電力機器（変圧器）が販売されました。

2019年に当社は、それまでは難しかった、コンデンサ用の電気絶縁油としての性能も満足でき、かつ、生分解性が高く生態系への影響も小さい新たな生分解性電気絶縁油をライオン・スペシャリティ・ケミカルズ（株）様と共同開発し、エコマーク認定（認定番号：16 110 001）を取得。当社では、この新しい油の開発により、すべての機器（コンデンサ、変圧器、計器用変成器、リアクトル）に生分解性電気絶縁油を適用できるようになりました。引き続き、環境配慮製品の開発に注力し、特色ある製品で環境負荷低減を推進していきます。

エコマークの主な認定要件

エコマーク認定番号
16 110 001

環境中で分解しやすいオイル

- 生分解性60%以上（28日）
- 魚毒性100mg/L以上

※ エコマークは（公財）日本環境協会の登録商標です。

何としてもやり遂げなければと生分解性電気絶縁油の開発を進めました

東日本大震災の光景を見て、破損機器からの油の流出を思うと、当時始めたばかりの研究でしたが、何としてもやり遂げなければと開発を進めました。引き続き、この生分解性電気絶縁油の普及に努めます。

材料技術開発研究所
主幹
笹谷 幸生

温室効果ガス排出抑制

SBT認定取得を目指して

当社グループでは、2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標について、国際的な環境団体であるSBTイニシアチブ（SBTi：Science Based Targets Initiative）※の認定取得を目指すことを表明しました。今後、2021年10月までに、企業活動全体で排出する温室効果ガスの総量の削減についてグローバルな目標を設定し、認定取得を目指します。

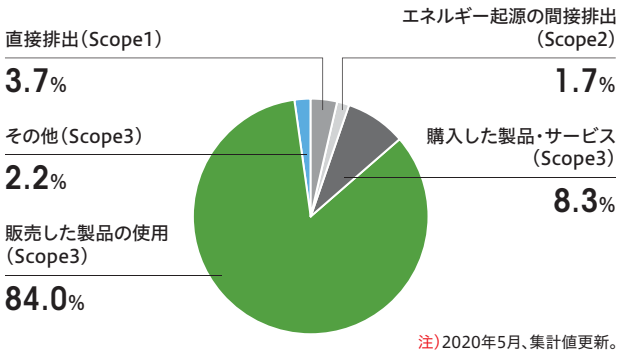
※ SBTイニシアチブ：科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の中長期目標設定を推奨している国際的イニシアチブ（団体）。

サプライチェーン排出量の算定

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」（環境省・経済産業省発行）に基づき、海外グループ会社を含めた当社グループのサプライチェーンの温室効果ガス排出量の算出を行っています。

2019年度は、SBT認定に必要な排出量削減目標を設定するため、2018年度に算出した温室効果ガス排出量の評価・分析の見直しを図りました。

サプライチェーン全体でのCO_2排出実績
計1,776,000t-CO_2（2018年度、国内グループ＋海外グループ）



注）2020年5月、集計値更新。

t-CO_2：二酸化炭素トン。温室効果ガスの排出量を表す単位。

データ対象範囲：日新電機（株）、および、（株）NHVコーポレーション、
（株）日新ビジネスプロモート、（株）日新システムズ、日新イオン機器（株）、
日本アイ・ティ・エフ（株）、日新パルス電子（株）、（株）オーランドの国内グループ会社7社と、
日新電機タイ（株）、NHV America Inc.、日亜電機股份有限公司、
日新電機（無錫）有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新（無錫）機電有限公司、
日新電機ベトナム有限会社、日新高性能塗層（瀋陽）有限公司、
日新高性能塗層（天津）有限公司、Nissin Advanced Coating Indo Co., Private Ltd.、
日新意旺高科技（揚州）有限公司、
日新馳威輻照技術（上海）有限公司の海外グループ会社12社

環境配慮製品の普及

新たな基準で環境ラベルを発行

当社グループでは、サプライチェーンの温室効果ガス排出量の算出割合で「販売した製品の使用（Scope3）」が80%を超過しているため、製品使用時の排出量削減を目指した環境配慮製品の開発と普及を促進しています。独自に定める環境配慮項目に一つ以上該当し、温室効果ガス排出量が2000年度比で20%以上低減した製品を「エコ製品」、50%以上低減した製品を「スーパーエコ製品」と認定して環境ラベル（タイプⅡ）表示。2020年5月時点では、エコ製品11製品、スーパーエコ製品10製品を認定しています。このほか、2018年度をベース年度とした新しいラベルも発行。さらなる環境ラベル製品の普及で温室効果ガス削減に貢献していきます。

新たな環境ラベル

廃棄物削減

日新倶楽部 嵯峨野荘で食品ロス削減を推進

2015年に国連で採択されたSDGsや2019年に日本で開催されたG20での宣言に盛り込まれ、また、2019年10月から「食品ロス※の削減の推進に関する法律」が施行されるなど、食品ロス削減への関心が国際的に高まっています。

食品ロスの削減は、食料資源の有効活用のほか、廃棄物削減による地球温暖化の抑制にもつながります。

当社でも、社員相互をはじめステークホルダーとのコミュニケーション空間を提供する日新倶楽部 嵯峨野荘で、食品ロス削減を推進しています。宴会幹事が参加メンバーに応じて料理の内容や量を調整して注文できるよう、メニュー構成を食べ残し内容の分析結果を反映したものに変更したり、乾杯後30分間とお開き前10分間は自席について料理を楽しむことをすすめる「30・10運動」を実施しており、今後も引き続き食品残渣の削減に取り組んでいきます。

※ 食品ロス：売れ残りや食べ残しなどのために、本来食べられるにもかかわらず廃棄される食品。

WEB 掲載情報
▶環境マネジメントシステム　▶環境に関するデータ（国内外）　▶環境配慮製品一例　▶環境汚染防止 など

「地球環境保全」への取り組み

日新電機グループ環境方針

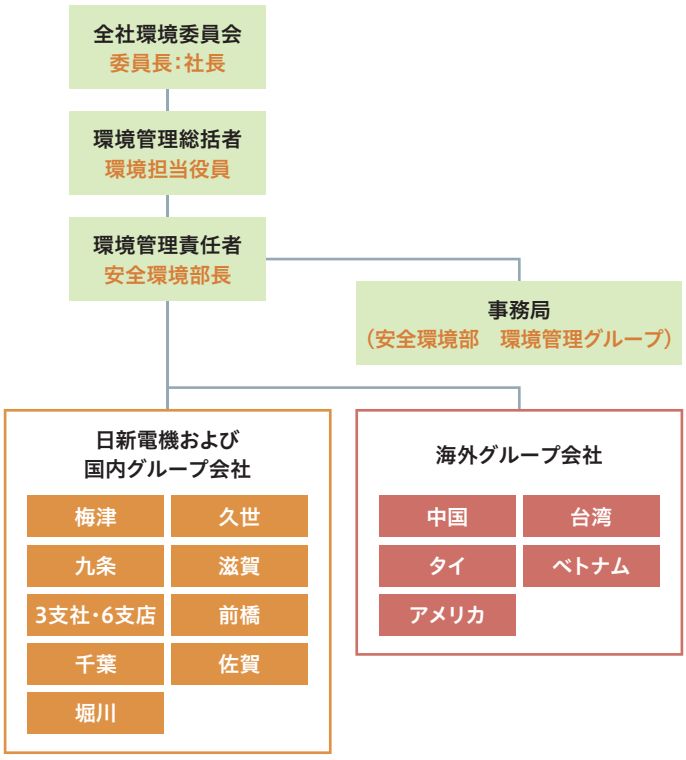
環境方針

環境汚染の予防を推進し、持続可能な資源の利用、気候変動への対応に努める。
環境関連法令の順守を徹底し、環境活動の継続的改善に努める。
これらの環境負荷低減を目指し、次の活動を重点的に取り組む。

環境活動の重点項目

(1) 環境配慮製品・サービスの普及拡大・創出
(2) エネルギー使用量の削減
(3) SF_6大気排出の抑制
(4) 資源節約と廃棄物削減・再利用の促進
(5) 化学物質排出・漏洩などによる環境汚染の防止

環境マネジメント体制



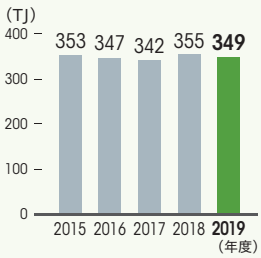
INPUT・OUTPUT（2019年度）

データ対象範囲：日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社

INPUT

総エネルギー投入量
349 TJ

● 電気　● 重油
● 灯油　● 都市ガス
● 軽油　● LPG
● ガソリン



水資源投入量

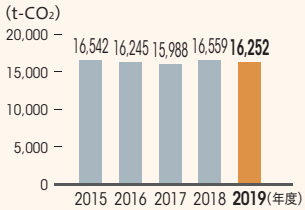
地下水	30,890 m³
上　水	149,678 m³
合　計	180,568 m³

TJ：テラ・ジュールの略号。テラは1兆。
ジュールは熱量単位。

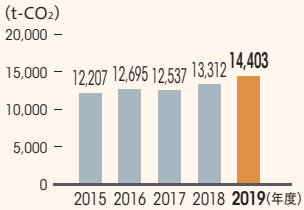
開発・製造・検査

OUTPUT

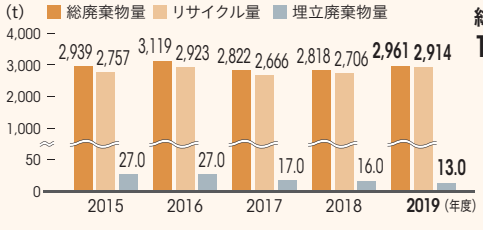
CO_2 エネルギー起源 CO_2排出量
16,252 t-CO_2



SF_6 SF_6排出量
14,403 t-CO_2



総廃棄物量 2,961 t
リサイクル量 2,914 t
埋立廃棄物量 13.0 t



総排水量
170,528 m³

目標と実績

データ対象範囲：日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社

活動目標		2020年度	2019年度			
		環境中長期目標	環境年度目標	実　績	評価	活動事例
温暖化防止	環境配慮製品普及	(間接排出量削減) 製品・サービスによるCO_2排出量削減 CO_2排出量： 2015年度比7%削減	CO_2排出量： 2015年度比5.6%削減	6.1%削減	○	●高効率製品(パワーコンディショナなど)の販売促進 ●環境配慮製品の開発と販売促進 ●環境配慮製品拡販につなげる社外との環境対話活動
	省エネルギー	(直接排出量削減) 企業活動によるエネルギー使用量抑制に伴うCO_2排出量削減 原単位(t-CO_2/百万円)： 2015年度比5%削減	原単位： 2015年度比4%削減 (0.211t-CO_2/百万円)	4.5%増 (0.230t-CO_2/百万円)	▲	●エコワークの日実施 ●照明のLED化 ●高効率設備の導入 ●アイドリングストップの徹底
	SF_6の大気排出抑制	(直接排出量削減) SF_6ガス大気排出率： 1.0%以下	SF_6ガス大気排出率： 1.2%以下	1.2%	○	●ブースタポンプ付加による回収能力強化 ●SF_6ガス管理基準の制定による管理強化 ●取り扱い従事者への教育
排出抑制	省資源・リサイクル	総廃棄物量原単位 (t/百万円)： 2015年度比5%削減	原単位： 2015年度比4%削減 (0.0374t/百万円)	7.4%増 (0.0419t/百万円)	▲	●設計変更や治具化により廃材を削減 ●梱包用木材の使用量削減 ●ペーパーレス化の促進
		廃棄物リサイクル率： 98.0%以上	廃棄物リサイクル率： 98.0%以上	98.4%	○	●焼却灰のリサイクル化 ●梱包用木材の再利用 ●木製パレットの業者への返却の推進 ●職場巡回による分別徹底
		埋立廃棄物比率： 毎年1.0%未満	埋立廃棄物比率： 1.0%未満	0.43%	○	●廃棄物処理業者でのリサイクル化
	環境汚染防止	揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量削減 2015年度実績値維持	2015年度実績値維持	2015年度比16.9%削減	○	●塗装工程の効率改善 ●塗装従事者への教育 ●使用済み塗料類の管理強化
		水使用量： 2015年度比5%削減	水使用量： 2015年度比4%削減	2015年度比18.2%削減	○	●トイレの計画的な更新 (節水型トイレの導入)
環境保全全般		国の目標に基づき、 社員教育実施 森林管理協議会(FSC®) 認証印刷物適用拡大	生物多様性を保全する植栽の実施 印刷物にFSC®認証紙を適用	生物多様性に関する教育を新入社員へ実施 生物多様性を保全する植栽実施 印刷物にFSC®認証紙を適用	○	●生物多様性に関する教育を実施 ●NISSIN REPORTなどでFSC®認証紙適用 FSC®認証紙：森林管理協議会が環境や地域社会に配慮して管理・伐採が行われていることを認証した森林から生産された紙製品。

※ このほか、2020年度中長期目標として「海外グループ会社でエネルギー・水削減 原単位2015年度比2.5%削減」を設定しています。

※ FSCは森林管理協議会の登録商標です。

○…目標達成　△…目標未達(前年度より改善)　▲……目標未達(前年度より悪化)

「お客様からの信頼」のために

お客様のお役に立ち、信頼される会社であり続けられるよう、
お客様の視点に立った活動を実施しています。

社内で現場映像を共有し技術者とともに確認

スマートグラス端末

現場技術者が端末を装着して作業を撮影

Highlight 2019 | ライフサイクルエンジニアリングの推進

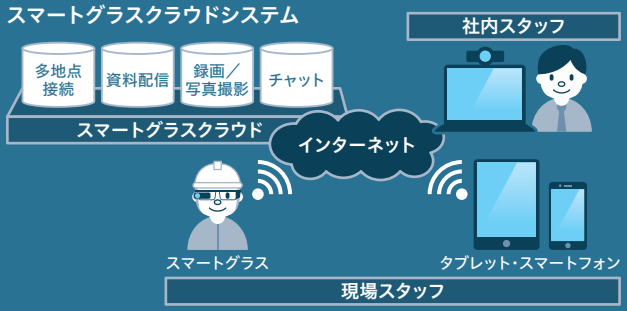
ICT活用と技術者の連携強化で お客様の安心と信頼にこたえる

当社グループでは、据付、調整、点検・修繕・設備診断を通して納入する製品のライフサイクル全体をサポートしており、ICTを活用し現場と社内、現場同士がつながることで、チームプレイでの業務体制を整え、作業の効率化とサービス品質の向上に取り組んでいます。

2019年4月に「テクニカルサポート部」を立ち上げ、経験豊富な現場技術者やCADオペレーターを配置。ブログやチャットの運用による技術者同士の情報共有化を図り、問題の早期解決に役立てています。また、スマートグラスクラウドシステムを活用し、現場技術者と同じ目線での映像を社内で共有。社内からもスマートグラス端末の画面に資料を映し出し、作業ノウハウ・アドバイスのやりとりやさまざまなコミュニケーションを取りながら現場作業を行っています。確認漏れや確認ミス防止にもつながり、限られた時間で効率の良いサービスの提供が可能です。

今後も、技術者同士の連携を強め、「お客様の安心と信頼」にこたえるライフサイクルエンジニアリング事業の充実を図っていきます。

スマートグラスクラウドシステム



さまざまな現場支援を通して サービス品質を高めています

現場作業者に対する作業支援など、さまざまな角度から現場の負荷軽減を図ることで生産性とサービス品質を高めています。今後も連携強化とICT活用をさらに推進し、お客様のニーズにこたえていきます。

工事事業部
電力機器工事部長
稲田 久和

ライフサイクルエンジニアリングの推進

万一の災害時にも 迅速できめ細やかなサポート

岡山県倉敷市真備町の真備浄化センターは、西日本を中心に広い範囲で被害をもたらした「平成30年7月豪雨」で4.2mもの浸水を受け、電気室が水没して下水処理場の機能が停止する災害に見舞われました。お客様からの要請を受けて、当社は被災直後から現場調査を重ね、処理場の特性を十分理解したうえで早急な復旧方法と復旧手段を立案し、市民生活・周辺環境に悪影響を及ぼさぬように尽力しました。また、お客様および関連工事業者様と復旧工程・作業の調整の役目も担い、不安定な状況下にあった下水処理場全体の電気設備の安全管理に努め、2019年7月に本受電、10月には処理場機能の全面復旧が完了しました。

当社は、長年培った経験と技術力で、万一の災害の際にも迅速にきめ細やかな復旧支援を行います。

お客様の生産・研究を支える 電子線照射装置の点検

(株)NHVコーポレーションが製造する電子線照射装置は、世界31カ国に400台以上が納入され、お客様の生産や研究に使用されています。その多くは一年中稼働しており、安定した性能を発揮するために定期的な点検が重要です。(株)NHVコーポレーションでは、お客様の生産や研究活動に合わせて、米国拠点・中国拠点と協力し合い、世界31カ国に出向して点検を行うとともに、装置の重要部品の老朽化や万一の際の早期復旧のために、必要な予備品の情報提供や提案を行っています。また、運転記録データの蓄積や通信手段を活用したリモートメンテナンスなどもお客様と検討を進めています。

これからも定期的な点検により、お客様の生産や研究活動の安定的な継続を支えていきます。

技術の共有

実機設備に触れて学べる 受変電設備保守のお客様向け研修

当社では、お客様を対象に、受変電設備の保守に携わる電気技術者の育成を支援する研修を実施しています。

これまでは旧技術・技能育成センターにて開講してきましたが、2019年度からは、日新アカデミー研修センターの実習棟へ場所を移して開講しており、4回の研修を実施し、計38人に受講いただいています。

次代を支える人材育成の強化を目的として2019年3月に開所した日新アカデミー研修センターの実習棟には、各種製品実機設備を設置しています。

実機に触れて理解し学んでいただけるため、実際に体感していただくことをコンセプトとした、より実践的で充実した研修が可能となり、お客様における運用への貢献度がさらに高まりました。

実務経験豊富な当社技術者が講師を務め、日常業務では経験できない事象をベースに実習中心に研修を行うほか、受講者様との交流も重視した内容となっています。

お客様向け研修の内容(例)

「受変電設備保守」コース(所要日数:2.5日)

1日目	●受変電設備の基礎理論(机上研修)
2日目	●主要機器の構造と取り扱い(実習) ●安全作業を学ぶ(机上研修・実習) 停電、復電操作の基本操作と注意点について、実機を使い、キュービクル式受電設備に6,600Vを課電した状態で行う実習。 ●電気設備の事故事例と適切な保全業務(机上研修・実習) 絶縁劣化の兆候のある電力機器を教材にした、劣化診断装置での調査や配線端子の締付不良による過熱異常体験、サーモラベルの変色体験などの実習。
3日目	●製品製造過程見学 ●電気設備の保守点検の要点(実習) 保護継電器の特性試験および遮断器の点検の実習。 ●電気設備の事故例とトラブル調査方法の解説(机上研修・実習) 人工的に高圧地絡事故を発生させたうえでの、継電器の動作、不要動作の体験や、制御電源の地絡点調査方法の実習。 ●技術交流会

「お客様からの信頼」のために

品質向上活動

品質方針

法令・規制要求事項および顧客要求事項を満たすことの重要性を理解し、顧客およびそれ以外の密接に関連する利害関係者に信頼される製品・施工・付帯サービスを技術と誠実な対応で提供するとともに、品質マネジメントシステムの継続的改善に努め、効果的に機能させることにより、顧客満足の向上を目指します。

取引関係を一歩超えた信頼関係でお客様満足度をともに高める

当社グループでは「全社横断的な品質管理」「総合品質保証推進活動」「お客様からのお問い合わせや不具合連絡への対応」の3つの機能を持った品質保証統括部が、全社横断的な役割を担って品質マネジメントシステムの継続的改善に努め、品質管理と品質保証推進活動に取り組んでいます。

また、取引先様はパートナーであり、取引先様のものづくりは自社工程の延長であるという意識で接することが大切だと考えています。技術交流でコミュニケーションを深め、その中でいただいたフィードバックをものづくりに反映することで、取引関係を一歩超えた信頼関係を築き、ともに共通の問題を解決しながら品質を向上させ、お客様満足度を高めていきます。

安全・品質の意識向上と改善のために

安全と品質について、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、「安全・品質を第一に考える文化と風土の定着と浸透」に取り組むために、本社と前橋製作所で「安全・品質大会」を年2回開催しています。

この大会を通して各部門の改善活動に学び、安全・品質の意識向上と改善に取り組んでいます。

グループ・グローバルでの品質向上活動 GLOBAL

海外グループ会社を含めたグループ・グローバルでの品質向上活動の推進が必要であると考え、2019年4月の中国語圏での開催に加えて、ASEAN地域でも9月に第1回目となる「安全・品質大会」を開催。安全・品質に関する取り組み事例を共有することで、意識の向上を図っています。今後も、グループ全体で安全・品質に対するさらなる意識向上を目指し、中国語圏・ASEANのグループ会社も参加して本社で初開催する「グローバル安全・品質大会」へと展開する予定です。

第1回ASEAN安全・品質大会

技術交流で製品理解が深まり作業相談もしやすくなりました

日新電機様からの訪問を受けて行う技術交流を通じて、製品への理解が深まり、改めて当社での溶接の重要性を認識しています。また、作業の相談も容易になり、身近に感じることが多くなりました。

富士ウェルテック(株)京都工場
工場長
太田 淳行 様

取引先様の品質管理は当社の品質管理の一部と考えます

品質保証統括部では、取引先様の品質管理は、当社の品質管理の一部と考え、サプライチェーン・マネジメントを適切に行うことで、外注品・購入品のさらなる品質向上を目指し活動しております。

品質保証統括部
グループ長
田中 勝也

WEB 掲載情報
▶品質保証体制 ▶安全・品質強化プロジェクト ▶ISO9001認証取得状況 ▶メールマガジン紹介 など

「株主からの信頼」のために

E 環境　S 社会　G ガバナンス

株主様への情報開示の充実、建設的なコミュニケーション、適切な利益還元に努め、
持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

Highlight 2019 | 情報開示の充実

適時適切・透明性のある情報開示

コーポレートガバナンス・コードの基本原則である「適切な情報開示と透明性の確保」の規定に則り、適時適切な情報開示を基本に、各種法令・規則で定められる事項に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報をはじめとした当社への理解醸成に役立つ情報を発信しています。

2019年度は機関投資家様向け決算説明会のほか、個人投資家様向け会社説明会を2回開催しました。個人投資家様向けの説明会では、当社に対するご理解を深めていただくために、事業内容や製品についてよりわかりやすい説明に努めています。

建設的な対話の場である株主総会

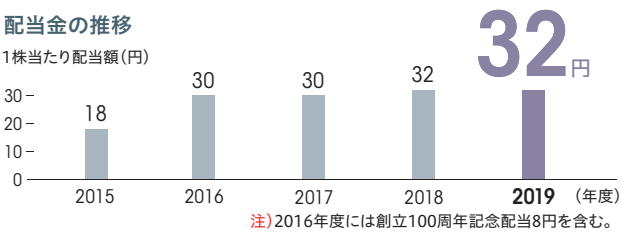
当社はコーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、株主総会が株主様との建設的な対話の場であると認識しています。株主様が適切に権利を行使できるよう、当社は議決権電子行使プラットフォームを利用するとともに、総会招集通知の内容を発送前に当社ウェブサイトで開示して一部英訳をしています。

また、株主総会終了後も株主様からのご意見などをお聞きする場を設けるとともに、ご希望の株主様に対し会社施設見学会を行っています。2019年度は、「日新アカデミー研修センター・日新倶楽部 嵯峨野荘」（3月開所）を見学していただきました。

「日新アカデミー研修センター」のご見学

安定配当を基本に適切に利益を還元

安定した配当の維持と適切な利益還元を基本に、今後の経営環境、業績結果と見通し、配当性向、内部留保水準などを総合的に勘案したうえで配当金を決定しています。



注）2016年度には創立100周年記念配当8円を含む。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して

当社グループは、株主の皆様から信頼される企業グループであり続けることを行動の原点の一つとして位置付けております。企業情報の適時適切な開示、建設的な対話機会の充実、そして株主の皆様がその権利を一層適切に行使できる環境の整備などに引き続き取り組み、皆様からいただいた貴重なご意見を取締役会などで共有し、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために生かしてまいります。

常務取締役
寺本 幸文

WEB 掲載情報

▶経営方針　▶業績ハイライト　▶株式について　▶業績・財務情報　▶IRカレンダー など

「社会からの信頼」のために

次世代を担う技術系人材の育成をはじめ、地域との共存を目指して、
さまざまな社会貢献活動にグループを挙げて取り組んでいます。

ソーラーパネル発電

足こぎ発電

Highlight 2019 | 技術系人材の育成

理科を学ぶ楽しさ伝え 未来の担い手育成に貢献

当社では、子どもたちの理科離れという課題解決や、技術系人材の裾野拡大に貢献するため、小学生理科教室の開催と、自治体や教育委員会などが実施する環境学習・体験教室への協力を行っています。

教室では、当社・(株)日新システムズ・(協組)日新電機協力会青年経営研究会が協働で開発・製作した教材「エコ発電体験システム」や、火力・水力・風力発電などを模擬したオリジナル教材で、当社グループ社員が講師となって授業を行います。実際に足こぎ発電・ソーラーパネル発電を体験することで電気を作る大変さや省エネの大切さを感じたり、科学や電気への興味を深めるなど、子どもたちが楽しみながら学べる機会を提供しています。

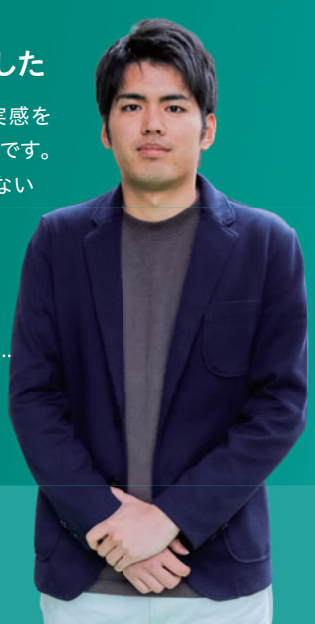
2004年より継続してきたこの活動などが認められ、京都市が地域に根差して企業活動に取り組んでいる事業者を表彰する「京都市輝く地域企業表彰」にて、当社は「地域企業輝き特別賞」を受賞。今後もこれらの取り組みを通じて、未来の担い手の育成に貢献していきます。

舞鶴市主催の「エコ発電体験教室」に協力(左:水力発電、右:火力発電)

実感を伴って理解できる とても良い機会になりました

電気の学習は、子どもたちの実感を伴った理解がなかなか難しいものです。今回の教室では、普段体験できない大きなソーラーパネルなどの教材で、太陽光の力を実感できるとても良い機会となり、楽しい時間を提供していただきました。

京都市立桂川小学校
6年生担任
稲垣 連 様



社会貢献活動

3つの重点分野を基点に活動を推進

当社グループは、社会貢献活動の基本方針のもと、3つの重点分野を決めて活動しています。

社会貢献活動の基本方針

日新電機グループは、
社会の一員として、より良い社会の実現を目指して
積極的に社会貢献活動に参画していきます。

取り組みの重点分野

1）技術系人材の育成
2）京都を中心とした歴史的文化財の保護
3）地域の環境保全活動への協力

当社グループの主な社会貢献活動事例

- ロボット工作教室「KakeRoboものづくり教室」（主催：（特非）架け橋mirai）への協力
- 大学生・高専生のインターンシップ受け入れ GLOBAL
- 近隣学校の工場見学受け入れ
- 中学生・高校生の職業体験受け入れ
- 「高校生のためのフューチャーフォーラム」（主催：京都府、京都経営者協会）に講師派遣協力
- 谷崎潤一郎旧邸「石村亭」の維持・保存
- 祇園祭ごみゼロ大作戦や地域清掃活動へのボランティア協力
- 当社グループ剣道部員による「ちびっこ剣道教室」の開催
- 災害復興支援（令和元年台風19号災害義援金、首里城火災復旧・復興支援ほか）
- 寄付活動（使用済み切手寄付、慈善団体を通じた絵本などの寄付ほか） GLOBAL

地域の環境保全活動への協力

京都と前橋での「日新電機の森」保全活動

当社グループと（公財）日新電機グループ社会貢献基金（以下、同基金）は、京都の森を守り育てる「京都モデルフォレスト運動」に賛同して締結した協定に基づき、京都府南丹市に設けた「日新電機の森」で森林保全活動を行っています。2019年度は、当社グループ社員と家族らがボランティア参加して遊歩道づくりを進めました。

また、当社生産拠点のある群馬県でも森林保全活動を展開するため、同基金は群馬県県有林・前橋市市有林の整備事業実施協定をそれぞれ締結。前橋市赤城山南麓にて「日新電機の森」保全活動を開始しました。

京都の森の遊歩道づくり

赤城山での植栽準備

日新電機グループ社会貢献基金の活動

技術系大学院生への奨学金給付

同基金では、技術系大学院修士課程の2年間を対象とした給付型奨学金制度を実施しています。2019年度は、電気系、プラズマ応用系、情報系、材料・機械システム系の研究を行う22人に給付。奨学生が一堂に会して研究成果や進路報告を行う交流会を、2017年より毎年開催しています。

京都を中心とした歴史的文化財の保護

2019年度は、京都府と締結した協定に基づく寄付により、「京都府庁旧本館」など京都府所有重要文化財の修理・整備に協力したほか、京都市と（公財）京都市景観・まちづくりセンターとの3者連携協定に基づき、大久保利通旧邸跡茶室「有待庵」の保存・活用事業や、京都市指定・登録文化財の修理と京町家の保全・継承事業協力のため、寄付を継続しています。

京都府庁旧本館

WEB 掲載情報
▶地域活動への協力・コミュニケーション ▶寄付活動 ▶（公財）日新電機グループ社会貢献基金について など

「パートナーからの信頼」のために

ビジネスパートナーとの誠実かつ公正な関係を心がけています。
ともに成長することで、顧客価値の提供と競争力の向上に努めています。

本社での取引先懇談会

Highlight 2019 | CSR調達の推進

CSR調達アンケートを通じて取引先様とより強固な信頼関係を構築

当社グループは、社会的責任を自覚し事業活動を通じてより良い社会、環境づくりに貢献したいと考えています。そのためには、私共に製品・サービスを直接または間接的に提供いただく取引先様にも、ともに社会的責任に資する活動に取り組んでいただくことが必要です。

当社では2013年に「日新電機グループCSR調達ガイドライン」を制定し、取引先様に積極的な推進と周知をお願いしています。浸透状況をモニタリングするため、全取引額90%の取引先様を対象にCSRの取り組みに関するアンケートを実施しており、2018年度の本社地区に続き、2019年度は前橋地区で2回目のCSR調達アンケートを開始しました。

今後も引き続き、グループ会社も含めた取引先様へCSR調達へのより一層の取り組みをお願いするなど、より強固な信頼関係を構築するために本調査を活用していきます。

購買方針の基本原則

当社は、公明正大、機会均等の原則に立ち、国籍や企業規模、取引実績の有無で判断することなく、お取引先様を求めています。

取引開始に当たっての当社の判断基準

1. 経営の安定
2. 要求仕様、品質、性能の確保
3. 価格競争力
4. 納期その他の対応力
5. メンテナンス、サービス体制
6. グリーン調達対応力（EMSの取得等）
7. CSRの取り組み

日新電機グループCSR調達ガイドライン（抜粋）

1. 優れた製品・サービスの提供
2. 技術力の向上
3. 健全な事業経営の推進
4. 地球環境への配慮
5. 法令・社会規範の遵守と公正・適正な企業活動
6. 社会貢献と反社会的勢力の排除
7. 人権・労働安全衛生への配慮
8. 情報開示とコミュニケーション促進
9. 秘密保持と情報セキュリティ
10. 紛争鉱物への対応

取引先様とのパートナーシップ

ともに経営課題の克服を目指す スマート活動推進協議会を発足

少子高齢化による人材不足や働き方改革関連法への対応など、構造的問題が企業成長の大きな制約となっています。

当社と主要取引先様は、こうした経営課題に一体となって取り組み、ともに課題解決していくために、今まで以上にコミュニケーションを深めて緊密に連携していくことが重要と考え、「スマート活動推進協議会」を発足しました。2019年度は協議会を7回開催。各社の生産性向上への連携や、人事体制強化・人材育成支援への取り組みなど、当社と取引先様がともに持続的に成長し利益を上げていくため、引き続き活動を展開していきます。

関係強化のための 取引先懇談会と若手技術者の訪問

当社では、より良い製品づくりについてのアイデア出しや議論などを通じて、取引先様とのWIN-WINの関係をさらに強化していくため、事業部門単位での取引先懇談会の開催や、取引先様訪問を実施しています。2019年度は、4社の取引先様を当社の若手技術者が訪問して実際にものづくりを見学し、意見交換を行いました。その結果を持ち帰って改善につなげるなど、ボトムアップの活動を展開しています。本活動を通じ、今後も取引先様との関係をさらに強化していきます。

取引先様との意見交換

取引先様訪問の経験を 製品設計に生かしていきます

取引先様を訪問して、ものづくりの現場を学ぶことができました。この経験を製品設計に生かし、取引先様におけるつくりやすさを意識した図面の作成などに役立てていきます。

ソリューションシステム事業部
環境設計部
縄谷 侑司

販売店様とのパートナーシップ

当社製品・技術を解説する 営業技術セミナー

販売店の営業パーソンの皆様を対象に、当社製品・技術に関する知識や理解を深めて営業活動に役立てていただくため、営業技術セミナーを開催しています。2019年度からは3月に開所した日新アカデミー研修センターにて開催しており、34社106人の方々に参加いただきました。

営業技術セミナー

ビジネスパートナーの集いから さらなる販売力強化へ

当社グループ全体を対象としたビジネス領域の広がりを意識し、異業種間での交流活性化によるシナジー効果を狙いとして、2019年度より新たに「ビジネスパートナーの集い」を開催しています。他社汎用製品も取り扱う日新電機商事(株)の販売店様や、海外事業に当社製品の販路を持つ産業用装置・部品受託生産事業のパートナー企業様など、53社112人の方々に参加いただきました。

この集いを契機に、営業戦略の共有や、今までになかった組み合わせによるパートナー間での情報・意見交換の活性化を図り、当社グループとパートナー各社様のさらなる連携と販売力強化を目指します。

第1回日新電機グループ
ビジネスパートナーの集い

WEB 掲載情報

- CSR調達ガイドライン
- グリーン調達ガイドライン
- (協組)日新電機協力会について など

「社員相互の信頼」のために

会社の成長を支え、社会との接点を担う社員が、仕事を通して安定した生活と生きがいを実現できるよう、グループを挙げてサポート体制を築いています。

キャリアサポーター・育休サポーターとの面談

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画
（2017年4月1日～2020年3月31日）

- **目標1**：男性社員の育児参加を促進し、男性育児休職取得者年間1人以上とする
- **目標2**：年間総実労働時間を全社平均で、1人当たり2,000時間未満とする
- **目標3**：年次有給休暇の取得率64%とする

Highlight 2019 | 多様な働き方とワークライフバランスの推進

男女問わず仕事も育児も両立できる職場風土を

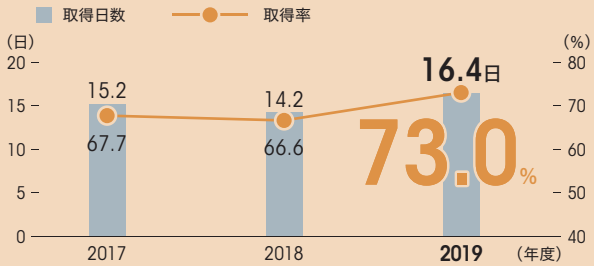
当社では、多様な価値観と生活スタイルを持った社員が、メリハリを利かせて仕事をし、協力して成果を上げるとともに家庭のことも十分できる職場風土づくりを目指して、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

2019年6月に実施した仕事と育児などの両立に関する社員アンケートの結果から、男性社員には育児休職などの両立支援制度の利用しやすさが、女性社員には仕事と育児の両面からのサポートが求められていることがわかりました。

そこで、2019年度からは、「育休サポーター」による支援制度紹介や育児相談に加え、出産・育児のタイミングを迎える社員のキャリア形成を支援する「キャリアサポーター」体制も開始しました。長期で職場を離れる社員に対して、キャリアサポーターと育休サポーターがともに面談を行って情報提供や今後のキャリアについて考えるきっかけづくりをし、時間に制約がある中での働き方に対する不安を取り除くなど、安心して職場に戻って来られる風土をつくっていきます。

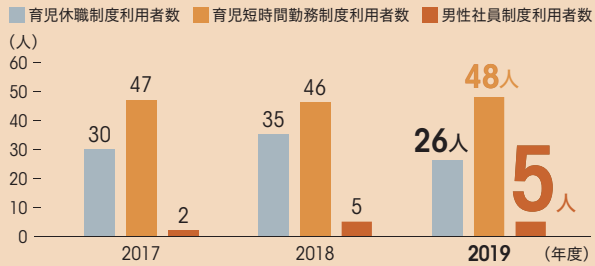
また、本人ならびに配偶者が出産した社員とその上司に対して「育休レター」の送付を開始し、支援制度利用について職場でもコミュニケーションできるようにしました。男性社員へのレターには、産後サポートや育児分担のために制度利用を検討してほしいというメッセージと、実際に育児休職を取得した男性社員の声を掲載。女性社員へのレターには、十分な休みをとって育児に専念してもらい、育児に慣れた頃には復職後のことについても思い描いてほしいというメッセージを掲載しています。いずれのレターにも、育休サポーター・キャリアサポーターへの相談連絡先を記しています。今後も、労働時間削減や有給休暇取得の推進とあわせ、男女問わず仕事と育児を両立できる職場風土づくりに取り組みます。

年次有給休暇取得日数・取得率



データ対象範囲：出向者含む日新電機(株)単体

育児休職・短時間勤務制度利用者数



データ対象範囲：出向者含む日新電機(株)単体

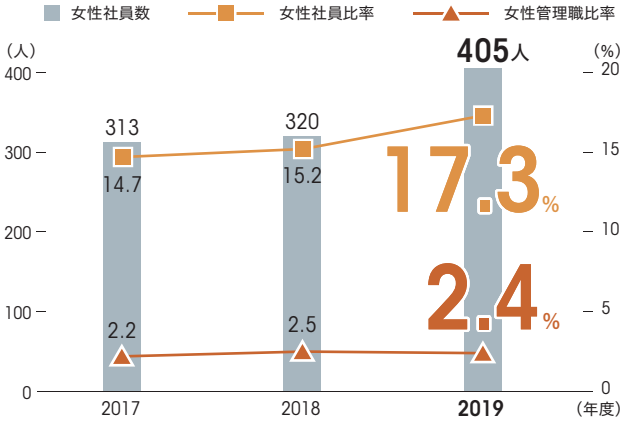
多様な人材の活用

女性活躍推進法に基づいた雇用環境づくり

女性活躍推進法に基づく行動計画
（2018年4月1日～2020年3月31日）

- **採用目標**：正社員比率において、女性割合の向上を目指す（16.0%以上）
- **登用目標**：管理職（課長級以上）に占める女性割合について2.5%以上を目指す

女性社員数と女性社員・管理職比率の推移



注）各年度の翌期初4月1日時点の値。

データ対象範囲：出向者含む日新電機（株）単体

当社では、女性社員が幅広い分野で活躍できる雇用環境を整えるため、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定しています。

この行動計画の目標達成にもつながる取り組みの一つとして、2019年度からは、やむを得ない事情により当社を退職する社員を対象とした「リターン採用エントリー制度」を導入しました。この制度は、配偶者の転勤・病気治療・不妊治療・妊娠・育児・介護などの勤務を継続できない事情が生じて退職する社員が、必要な期間その事情に注力して再び働ける環境に戻った際に、在職時に培った専門知識や技能を生かして、当社で再び活躍できる機会を提供するための再雇用制度です。

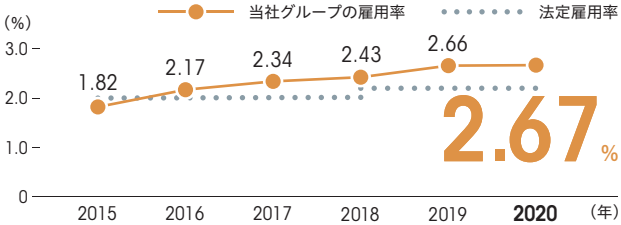
今後も、女性社員のさらなる活躍と、社員一人ひとりのライフステージに応じた多様な働き方の実現に向けて、より働きやすい環境を整備していきます。

障がいのある人たちが主役となる雇用の推進とさらなる業務拡大

障がいのある人たちが主役となって事業に取り組み、仕事に対するやりがいを創出し、社会的自立の実現を目指せる場を提供しようと、2015年9月に日新ハートフルフレンド（株）（以下、NHF）を設立。2016年3月に日新電機（株）の特例子会社として、同年12月には国内グループ会社も加えた関係会社特例の認定を受けました。NHF京都事業所は、2019年4月に4人の新入社員を迎えて21人体制（障がい者雇用17人）となり、今後の事業拡大を考えて同年10月に広くて新しい事務所に移転し、より一層いきいきと作業に取り組んでいます。同年4月に開設したNHF前橋事業所の社員7人（障がい者雇用4人）とも力を合わせ、今後も業務拡大を続けていきます。

NHF京都事業所の新事務所

障がい者雇用率の推移



注）2019年までは毎年6月1日時点、2020年は3月末時点の値。

データ対象範囲：
2016年までは日新電機（株）単体、2017年からは日新電機（株）、日新イオン機器（株）、（株）日新システムズ、日本アイ・ティ・エフ（株）、日新ハートフルフレンド（株）

さまざまな能力を発揮できる場を今後もさらに提供していきます

当初は、納期に余裕のある電子化業務から始めて早や4年。障がいのあるメンバーそれぞれが必ず持っている誰にも負けない能力部分を駆使し、今では当日納期の業務を受託するまでになっています。さらに、さまざまな能力を発揮する場を提供して「一番入りたい・入れたい会社」を目指します。

日新ハートフルフレンド（株）
支配人
久保田 健司

「社員相互の信頼」のために

成長を支援する教育・研修の推進

グローバルリーダーを育成する海外短期トレーニー制度 GLOBAL

若手・中堅社員の海外経験を増やし、グローバルリーダーを育成することを目的として「海外短期トレーニー制度」を実施しています。

2019年度は、コーポレート部門から海外グループ会社への派遣を行い、調達部からのトレーニーは、日本での経験を生かしてベトナムの取引先様訪問を実施し、取引先様と一緒になってものづくりの改善活動を進めました。また、ASEAN地域で初開催となった「安全・品質大会」の2日目に実施した「第1回装置部品事業製造技術交流会」の運営・司会・進行を務め、日本では経験できない海外グループ会社同士のつながりをつくる取り組みに参加しました。

第1回装置部品事業製造技術交流会

海外グループ会社幹部育成研修の開催 GLOBAL

グループ・グローバルな人材育成を推進するため、2019年度に第1回目となる「海外グループ会社幹部育成研修」を日新アカデミー研修センターにて3日間開催しました。4カ国8社10人の研修生が参加し、日・中・英・ベトナム語の同時通訳により、当社グループ企業理念の理解と中長期計画「VISION2020」の目指す姿の共有、自己紹介プレゼンテーションやマネジメント研修での意見交換による課題発見や、安全・品質への意識向上研修を実施しました。今後は、研修生による実践報告会を継続的に実施し、参加人数も増やしていく計画です。

第1回海外グループ会社幹部育成研修

コミュニケーションの強化

持続的発展に一体となって取り組む社員と経営層の意見交換

これからの当社グループを担う管理社員や主任級社員が、社長や役員と意見交換を行う懇談会を2013年より定期的に開催しています。

2019年度は計46人が参加し、自部門の業務目標達成への取り組みや、管理社員・主任になって気付いた課題・悩みを話し合いました。今後もこうした対話をさらに範囲を広げて実施し、当社グループのこれからについて社員の意見を積極的に取り入れ、経営層から現場までが一体となって当社グループの持続的発展に取り組んでいきます。

管理社員と社長や役員との意見交換

社員意識アンケートの実施と課題解決のためのフィードバック

当社グループでは、社員の意識や気持ちをさまざまな視点からきめ細かく捉えていくため、コミュニケーションツールの一つとして「社員意識アンケート」を毎年実施しています。

2019年度は、約3,000人を対象に実施し、回答率93.3%と多くの意見が集まりました。

社員相互のコミュニケーションに加えて、部下・上司間の信頼関係や働き方の問題についてなど、グループ全体の課題を捉えて、社員の働きやすさがより向上するための施策実施へと役立てています。また、組織ごとに結果をフィードバックし、各組織の課題解決にも積極的に取り組んでいます。

今後も、一人ひとりがモチベーション高く、いきいきと働ける活力のある組織であり続けるために、社員との対話に注力していきます。

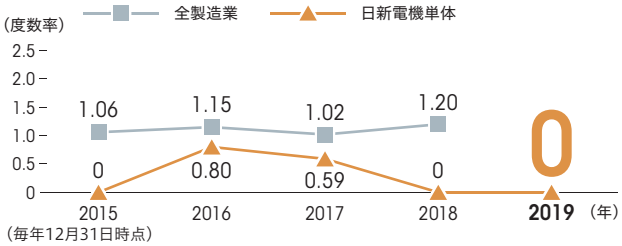
安全・健康の増進

安全通達の配信による目標達成に向けた連携強化

当社グループの中長期計画である「VISION2020」では、安全の指標に「休業災害ゼロ」「業務上災害件数２件以下」という厳しい目標を掲げており、安全・品質強化プロジェクトとしてグループ全体の安全レベル向上を推進しています。

2019年４月からは各職場の安全管理者・管理社員に向けて「安全通達」の配信を開始し、重大災害や繰り返し発生する同種災害、ヒヤリハットの撲滅と、安全を第一に考える企業風土の再構築に取り組んでいます。安全通達では、それぞれの作業環境の点検を促し、管理者自らによる職場の現状把握と、点検結果や改善実施の報告を通じた組織の縦・横の連携強化を図っています。

労働災害度数率（休業度数率）



注）2019年の全製造業の数値は、当グラフ作成の2020年3月時点では厚生労働省より未発表のため記載を省略。

データ対象範囲：日新電機（株）単体の直雇用社員のみ

安全目標達成のため一人ひとりが意識し実践してください

「VISION2020」最終年度に向け、何としても安全目標を達成しなければなりません。目標達成のため、一人ひとりがルールや手順を「決める・守る・チェックする」を意識して実践することが必要です。安全教育の充実、安全衛生管理の強化を図り、安全風土の再構築を目指します。

安全環境部
グループ長
持田 保成

海外製造拠点における統一ルールでの安全活動推進 GLOBAL

当社グループでは、安全に対する意識向上のために「安全・品質大会」を、本社と前橋製作所で開催しています。海外においても同様に、中国語圏およびASEAN地域別に開催しており、各製造拠点の業務や作業内容に合わせた安全教育（座学・実技）と、工場安全巡視を実施しています。また、日新電機タイ（株）では、海外グループ会社では初となるフォークリフト運転・クレーン操作の安全運転競技会を開催しました。

「安全は全てに優先する」という価値軸でグループ各社が統一ルールのもと、本社の規定・要則や日本の安全衛生法に準じたハードルの高い安全要求による安全衛生活動を推進しています。

日新電機タイ（株）での安全運転競技会

健康経営

受動喫煙の防止と喫煙者を減らす取り組み

これまで当社では、禁煙対策として構内でのタバコ販売の中止や喫煙所の縮小などを行ってきました。2019年度は、新たに国内全事業所にて「禁煙タイム」を設け、就業時間中の喫煙時間を制限することで、喫煙者の呼気・衣類などからの受動喫煙の機会を減らすようにしています。

また、2010年から継続している喫煙者を減らす取り組みでは、タバコがもたらす数々の害について色々な角度から警告する記事を全社通知で毎月発信したり、「禁煙外来」の受診をすすめています。2010年度から2019年度までに55人がチャレンジし、52人が卒煙しています。

WEB 掲載情報 ▶社員教育の体系・運営体制 ▶両立支援制度の充実 ▶技能競技会 など

「公明正大・透明性のある企業経営」への取り組み

各種法令に十分対応し、遵守していくとともに、リスク管理に努め、
コーポレートガバナンスの一層の充実に向けて鋭意取り組んでいます。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制とコーポレートガバナンス・コードへの対応

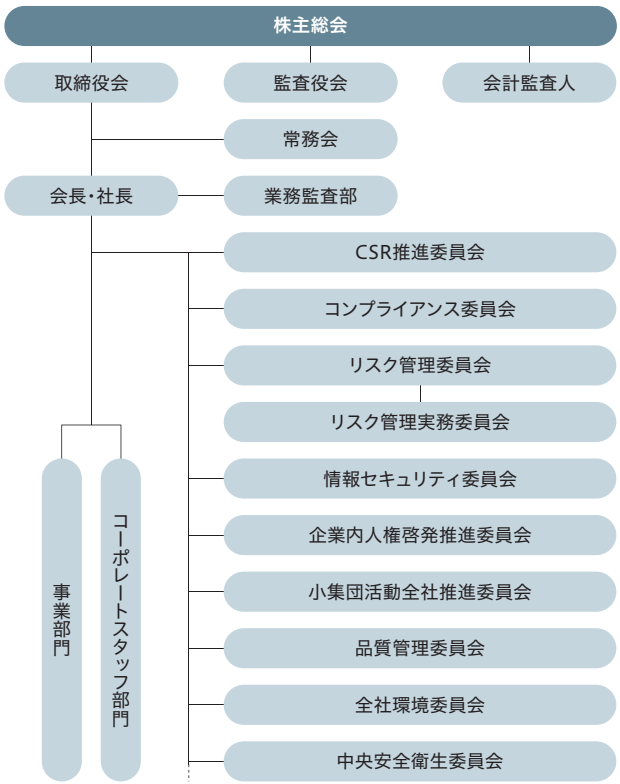
当社は「監査役会設置会社」の体制下で、女性1人を含む社外取締役2人、社外監査役3人の計5人の社外役員を置いています(2020年3月末時点)。

取締役会は、経営上の最高決定機関として、重要事項の審議・決定を行い、取締役が業務執行状況の監督を行っています。また、監査役や会計監査人と連携しつつ「業務監査部」(社長直轄組織)が、海外を含む当社グループ全体の内部監査を実施しています。

一部改定され2018年6月から適用されたコーポレートガバナンス・コードに対応して、2018年11月に当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を改定し、役員の選解任や取締役報酬額などに関する任意の「指名・報酬委員会」を新たに設けて運用しています。

当社では、コーポレートガバナンス・コードの原則をすべて実施済み(コンプライ)としており、今後も引き続き、コーポレートガバナンスの一層の充実に向けて取り組んでいきます。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの基本方針

当社グループにおいて、コンプライアンス(法令・企業倫理の遵守)は経営の根幹を成すものであり、当社グループが今後存続・発展していくために不可欠の絶対的な基盤であると考えています。そのため、各種法令に十分対応し遵守していくとともに、「事業の精神」を礎にステークホルダーとの信頼関係構築を「行動の原点」として邁進し、「企業理念」の実現を目指します。また、当社グループの中長期計画である「VISION2020」の達成に向け、グローバルな事業展開に一層注力し、社員一人ひとりの行動につき、人権、国際ルール、各国の法令や文化の遵守・尊重を一層徹底していきます。

コンプライアンス体制の整備

当社グループでは、「企業理念」・「行動の原点」・「事業の精神」に基づいて定めた「日新電機グループ企業行動憲章」を2019年4月に改定、また、11月に「日新電機グループ企業行動指針」を「日新電機グループ社員行動指針」と改称して改定しました。これらの改定内容は、冊子に各国言語で掲載して配付するなど、国内外グループ社員への周知を図っています。

コンプライアンスの一層の徹底のための施策や教育・啓発活動を「コンプライアンス委員会」が各職場・グループ会社の「エリア・コンプライアンス・マネージャー」※と連携して推進しています。当社グループでは2009年以降現在まで約11年間、法令違反での罰則の適用はありません。

※ エリア・コンプライアンス・マネージャー:各職場でコンプライアンスの徹底に取り組む責任者。部門長やグループ会社社長などが選定される。

内部通報制度の拡充

人権やハラスメントなどを含めたコンプライアンスに関する問題を早期把握・調査し自主的に是正・解決すべく、2004年に内部通報・相談窓口として「ヘルプラインデスク」を設置。以来、女性担当者、社外の弁護士の窓口増設や、社外役員が通報・相談を受けるラインの開設など、制度を拡充しています。

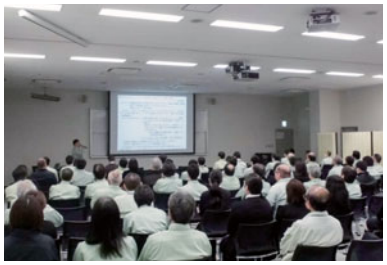
「ヘルプラインデスク」への相談は、2017年度11件、2018年度10件、2019年度23件寄せられており、問題が大きくなる前の自主的な是正・解決を図っています。

コンプライアンス教育の推進

2019年度は、カルテル・談合禁止の遵守徹底、当社グループ社員行動指針などの改定ポイント、独占禁止法・民法・建設業法の改正概要などをテーマに、国内グループ社員を対象とした「全国コンプライアンス研修会」を実施しました。

また、「役員・執行役員コンプライアンス研修会」では、「独占禁止法遵守徹底に向けて」と題し、社会での最近の事件、入札談合が起きやすい状況や入札での留意点などを説明し、質疑応答する研修を実施しました。

このほかにも、イントラネット上で当社グループ社員向けにコンプライアンスメッセージを毎月発信するほか、季刊発行しているグループ報「にっしん」にコンプライアンス関連記事を掲載し、定期的にコンプライアンスの遵守徹底継続を呼びかけて、社員のコンプライアンス意識の向上を図っています。


本社での「全国コンプライアンス研修会」

人権の尊重

当社グループでは、全社員の行動の規範とすべき「日新電機グループ企業行動憲章」と日常の事業活動で実践すべきことを定めた「日新電機グループ社員行動指針」において、基本的人権の尊重と差別をしないことを約束し、全社横断組織として「企業内人権啓発推進委員会」を設置しています。公正な採用選考はもとより、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための啓発や、全社員が互いの人権を尊重し、いきいきと働くことのできる明るい職場づくりを推進しています。

2019年度は、新入社員やキャリア採用者、新任管理社員向けの階層別教育のほか、全社員を対象に「仕事の中に人権尊重の意識と行動を」のテーマで研修を行いました。

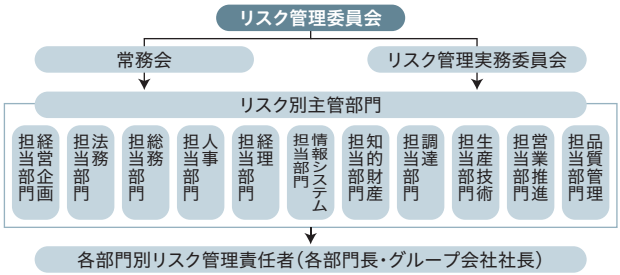
リスクマネジメント

リスク管理の徹底

ビジネスリスクを含む当社グループ全体のリスクを想定し、緊急事態発生時の対応を主管する部門をリスク別に定め、グループ横断的なリスク管理を行っています。基本方針などを定める「リスク管理委員会」と、その下部組織として実効性を確保する「リスク管理実務委員会」を設置し、各部門やグループ会社においては、部門長およびグループ会社社長が部門別リスク管理責任者として、リスク管理を推進しています。

さらに、大規模災害が発生した際にも損害を最小限に抑え、事業の継続と迅速な復旧を図るため、事業部門ごとに事業継続計画(BCP)を策定し、備えを進めています。

リスク管理体制



ICT活用と情報セキュリティの徹底

当社グループでは、情報システム担当役員を委員長とした「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティに関する規程および要則の社会情勢に合わせた適時改定をはじめ、情報漏洩防止などの各種対策の整備、社員や取引先様へのセキュリティ研修を実施しています。2018年度からは経済産業省が公表している「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の改訂を受け「攻撃の検知・封じ込め」についても常時監視を実施、2019年度は外部機関によるセキュリティ診断を受診するなど、情報セキュリティ管理の徹底を図っています。

当社グループはこれからも、ICTの積極活用によるビジネスや経営への貢献を推進すると同時に、情報セキュリティレベルの向上にグループ全体で取り組んでいきます。

WEB 掲載情報 ▶コーポレートガバナンス・ガイドライン ▶日新電機グループ企業行動憲章 ▶災害対策 など

社外からの主な表彰・認定

2019年

4月

（一社）日本電機工業会
第68回電機工業技術功績者表彰
奨励賞
「下水処理場の省エネルギーと維持管理の効率化を図るエネルギー管理システムの開発」
対象 日新電機（株）

6月

京都府
京都府篤志者表彰
対象 （公財）日新電機グループ社会貢献基金

9月

京都府
令和元年度 京都障害者ワークフェア
障害者雇用優良事業所等知事表彰
優良事業所
対象 日新ハートフルフレンド（株）

東北電力（株）送配電カンパニー福島支社
「大熊変電所復旧に伴うGIS改修工事」感謝状
対象 日新電機（株）

10月

京都市
京都市篤志者表彰
対象 （公財）日新電機グループ社会貢献基金

西日本高速道路（株）関西支社管内安全協議会
「第二神明道路玉津IC他
2箇所受配電設備改造工事」
優良事業所表彰
対象 日新電機（株）

11月

NPO法人確定拠出年金教育協会
第8回 日本DCフォーラム
DCエクセレントカンパニー表彰
対象 日新電機（株）

（公社）発明協会
令和元年度近畿地方発明表彰
発明奨励賞
対象 日本アイ・ティ・エフ（株）

12月

京都市
京都市輝く地域企業表彰
地域企業輝き賞、
地域企業輝き特別賞
対象 日新電機（株）

地域企業輝き賞
対象 （株）オーランド

2020年

3月

経済産業省
健康経営優良法人2020
大規模法人部門　認定
対象 日新電機（株）、
（株）NHVコーポレーション、
（株）日新ビジネスプロモート、
日新電機商事（株）

中小規模法人部門　認定
対象 （株）日新システムズ

京都市
令和元年度「産廃処理・
3R等優良事業場」
表彰（3年連続認定）
対象 日新電機（株）本社工場

社外からの評価

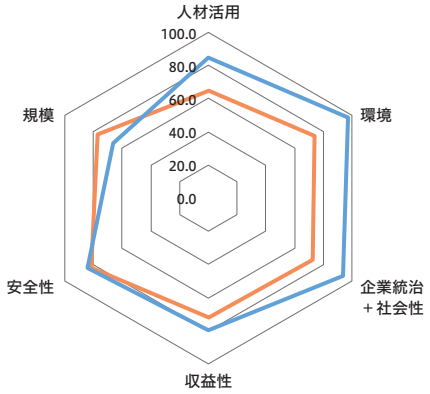
当社では企業評価の一つの指標となる各種調査に回答しています。アンケート調査の設問は社会からの関心が高いテーマであると捉え、CSR活動計画の参考にしています。また調査結果は、当社の位置付けを確認するとともに、取り組みの活性化のために活用し、ステークホルダーの皆様からより信頼される企業を目指しています。

第14回「CSR企業ランキング」（「週刊東洋経済」：2020年2月22日号）

幅広いステークホルダーから「信頼される企業」の発掘を目的とし、CSRの取り組みを「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野で評価。また東洋経済新報社が保有する上場企業財務データをもとに収益性、安全性、規模を評価し、ランキングにまとめたものです。

2019年は対象企業1,593社（有効回答1,284社）中161位（前年170位）でした。相対的に順位は上昇しており、CSRの取り組みの4分野すべてにおいて前年同様AAAの評価を受けています。

2019年スコアのレーダーチャート



調査：（株）東洋経済新報社

編集方針

本報告書は、当社グループの概要を紹介する会社案内と、当社グループのCSRの考え方と取り組みを紹介するCSR報告書を合本したものです。CSR報告書は、冊子とウェブサイトの2つの媒体で構成しています。冊子では25・26ページに示した計画と実績に従って、2019年度の実績を紹介しています。ウェブサイトでは、冊子でご紹介できなかった事柄やデータ類なども掲載しています。

当社ウェブサイト　https://nissin.jp/csr/index.html

■ 報告範囲

23ページ以降のCSR報告書では、日新電機（株）および国内グループ会社を基本的な対象としています。一部海外グループ会社の取り組みも紹介しており、GLOBALマークで示しています。グループという表記でも対象が異なる場合や定量的な情報は、対象範囲をその都度記載しています。

■ 報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日
発行年月：2020年6月
（前回発行：2019年6月、次回発行予定：2021年6月）

■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

人と技術の未来をひらく

日新電機株式会社

〒615-8686　京都市右京区梅津高畝町47番地
TEL(075)861-3151(代表)　FAX(075)864-8312　https://nissin.jp/

日新電機グループの迎賓館・石村亭(せきそんてい)

文豪・谷崎潤一郎が「潺湲亭(せんかんてい)」と名付けてこよなく愛した邸です。世界遺産「下鴨神社・糺(ただす)の森」に面した、数寄屋造りの建物と池泉回遊式の庭が、谷崎のお気に入りでした。

1956年、当社が縁あって譲り受けることになった際、谷崎は邸を新たに「石村亭」と名付けました。そして当社は、谷崎と交わした「京都に来た時は見に行きたいので、現状のまま使ってほしい」という約束を、現在まで半世紀以上にわたって大切に守り続けています。

石村亭は、日新電機グループの行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」を実践してきた証しとなる貴重な財産です。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013086

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォントを 採用しています。

Cat.No.NR-20
2020.6.N.670 BC